



2020 百十四銀行 統合報告書
(ディスクロージャー誌 資料編)



1. お客さま・地域社会との共存共栄をめざします。
2. 活気ある企業風土の醸成をめざします。
3. 健全性の確保と企業価値の創造をめざします。

プロフィール

(2020年3月31日現在)

本店所在地	香川県高松市亀井町5番地の1
創業	1878年11月1日
総資産	4兆9,348億円
総預金	4兆1,683億円 (譲渡性預金を含む)
貸出金	2兆8,553億円
資本金	373億円
発行済株式総数	30,000千株
従業員数	2,157人
店舗数	125店舗 (本支店99、出張所21、 クイックスクエア1、コンサルティングプラザ4) 海外駐在員事務所 2 (上海・シンガポール)
店舗外ATMコーナー	161カ所

※本報告書(情報編・資料編)は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(業績及び財産の状況に関する説明資料)を兼ねております。
本報告書に掲載されている計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。



目次

百十四グループ(連結ベース)の概要	1
組織図	2
役員一覧	3
大株主・会計監査の状況	4
銀行の主要な業務内容	5
コンプライアンス(法令等遵守)態勢	6
お客さま本位の業務運営	7
リスク管理の状況	8
中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み	13
店舗等一覧	19
連結情報	21
業績の推移(財務ハイライト)	21
連結財務諸表	22
セグメント情報等	37
貸出金(連結ベース)	40
単体情報	41
業績の推移(財務ハイライト)	41
財務諸表	42
収入・支出の状況	52
預金	54
貸出金	56
有価証券	59
内国為替・外国為替/預り資産	61
利鞘・諸比率等	62
時価情報	63
信託業務	66
自己資本の状況	67
報酬等に関する開示事項	82
索引(法令等対比表)	84

百十四グループ（連結ベース）の概要

グループの構成と主要な事業の内容（2020年3月31日現在）

百十四グループは、当行及び子会社の計10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスの提供により、お客さまの信頼とニーズにお応えしております。

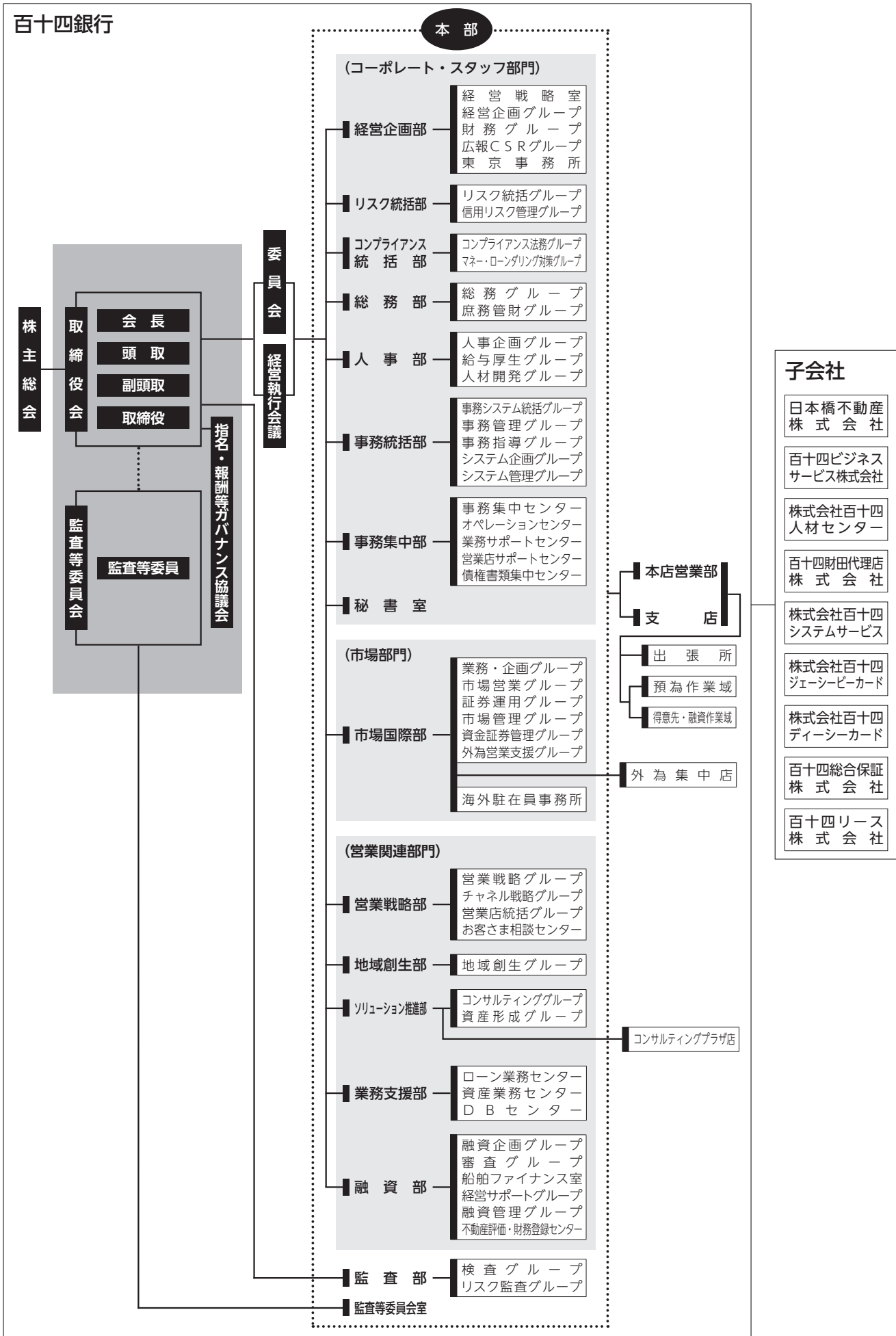
百十四グループ	●銀行業務		
	会 社 名	店舗・店舗外ATMコーナー数	
	株式会社百十四銀行	店 舗	125カ店（本支店99カ店、出張所21カ店、ウィックスクエア1カ店、コンサルティングプラザ4カ店）
		店 舗 外ATMコ ー ナ ー	161カ所
	連結子会社		
	会 社 名	主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容	設立年月日 資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合）
	百十四財田代理店株式会社	香川県三豊市財田町財田上2223番地2 銀行業務の代理店業	1989年10月2日 10百万円（100.0%・－）
	●リース業務		
	連結子会社		
	会 社 名	主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容	設立年月日 資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合）
	百十四リース株式会社	香川県高松市亀井町5番地1 総合リース業、ベンチャーキャピタル業務	1974年4月23日 500百万円（38.2%・61.8%）
	●その他業務		
	連結子会社		
	会 社 名	主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容	設立年月日 資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合）
	日本橋不動産株式会社	香川県高松市亀井町5番地1 不動産の賃貸・管理・福利厚生	1959年2月6日 65百万円（100.0%・－）
	百十四ビジネスサービス株式会社	香川県高松市亀井町7番地15 現金等の精算・整理、ATMの保守・管理	1980年7月1日 10百万円（100.0%・－）
	株式会社百十四人材センター	香川県高松市塩屋町8番地1 労働者派遣事業・委託による受託業務	1989年8月1日 30百万円（100.0%・－）
	株式会社百十四システムサービス	香川県高松市亀井町7番地の15 電子計算機による情報処理受託業務	1986年2月25日 90百万円（60.0%・40.0%）
	株式会社百十四ジェシービーカード	香川県高松市田町11番地5 クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務	1988年2月1日 50百万円（60.0%・40.0%）
	株式会社百十四ディーシーカード	香川県高松市田町11番地5 クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務	1982年12月21日 30百万円（50.0%・50.0%）
	百十四総合保証株式会社	香川県高松市塩屋町8番地1 信用保証業務	1979年4月2日 30百万円（42.9%・57.1%）

当行を所属銀行とする銀行代理業者

当行を所属銀行とする銀行代理業者は、下記1社であります。

商 号	銀行代理業を営む営業所の名称
百十四財田代理店株式会社	百十四財田代理店株式会社

組織図 (2020年7月1日現在)



役員一覧 (2020年7月1日現在)

代表取締役 取締役頭取	あや だ 綾田	ゆう じ ろう 裕次郎	常務執行役員 今治支店長	しろ とり 白鳥	かず お 一雄
代表取締役 取締役専務執行役員 兼 C C O ※	か がわ 香川	りょう へい 亮平	常務執行役員 監査部長	くみ はし 組橋	かず ひろ 和浩
代表取締役 取締役専務執行役員	にし かわ 西川	りゅう じ 隆治	執行役員	こ ずち 小槌	かず し 和志
取締役常務執行役員	おお やま 大山	き いち ろう 揮一郎	執行役員 本店営業部長	こん どう 近藤	ひろ ゆき 弘行
取締役常務執行役員	とよ しま 豊嶋	まさ かず 正和	執行役員 リスク統括部長	しば え 澁江	まさ おき 政興
取締役常務執行役員	ふじ むら 藤村	あき ひこ 晶彦	執行役員 経営企画部長	さ く ま 佐久間	たつ や 達也
取締役常務執行役員	くろ かわ 黒川	ひろ ゆき 裕之	執行役員 ソリューション 推進部長	ひがし はら 東原	たか あき 隆啓
取締役常務執行役員	あな だ 穴田	かず ひさ 和久	執行役員 コンプライアンス 統括部長	や の 矢野	ひろ あき 博昭
取締役 (監査等委員)	た むら 田村	ただ ひこ 忠彦	執行役員 事務統括部長	おお ひら 大平	まさ よし 正芳
取締役 (監査等委員)	より とみ 頼富	とし や 俊哉	執行役員 人事部長	かな もと 金本	ひで あき 英明
取締役 (監査等委員) 非常勤・社外	くわ しろ 桑城	ひで き 秀樹	執行役員 岡山支店長	なが た 永田	みつ てる 光輝
取締役 (監査等委員) 非常勤・社外	い はら 井原	みち よ 理代	執行役員 丸亀支店長	すが 菅	ひろし 弘
取締役 (監査等委員) 非常勤・社外	い とう 伊藤	じゅん いち 純一	執行役員 東京支店長兼 東京公務担当部長	た だ 多田	かず ひと 和仁
取締役 (監査等委員) 非常勤・社外	やま だ 山田	やす こ 泰子	執行役員 観音寺支店長兼 観音寺南支店長	いの うえ 井上	とみ はる 富晴
取締役 (監査等委員) 非常勤・社外	そう だ 早田	のぶ ゆき 順幸	執行役員 大阪支店長	つし ま 對馬	たか お 敬生

※コンプライアンス最高責任者 (Chief Compliance Officer)

大株主・会計監査の状況

大株主一覧（2020年3月31日現在）

名 称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,552	5.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,006	3.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	900	3.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	777	2.62
日本ハム株式会社（注）2	大阪市北区梅田2丁目4番9号	632	2.13
太平洋セメント株式会社（注）3	東京都港区台場2丁目3番5号	595	2.01
百十四銀行従業員持株会	香川県高松市亀井町5番地の1	571	1.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	569	1.92
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	500	1.69
株式会社タダノ	香川県高松市新田町甲34番地	438	1.48
計	—	7,544	25.50

（注）1.発行済株式から除いた自己株式は、当行所有の423千株であります。

2.「日本ハム株式会社」の所有株式数のうち、500千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。

3.「太平洋セメント株式会社」の所有株式数のうち、595千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。

会計監査の状況

当行は、貸借対照表及び損益計算書並びに連結貸借対照表及び連結損益計算書につきましては、会社法第396条第1項によるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

銀行の主要な業務内容

(2020年7月1日現在)

業 務 区 分		主 な 内 容
預金業務	預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っております。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務		送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。
外国為替業務		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社債受託業務		社債の受託業務、公社債の募集受託に関する業務を行っております。
信託業務	特定贈与信託	相続税法の規定に基づき、特定障害者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特定障害者を受益者として設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。
	公益信託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。
附帯業務	代理業務 保護預り及び貸金庫業務 債務の保証（支払承諾） 金の売買 公共債の引受 国債等公共債及び投資信託の窓口販売 生命保険及び損害保険の窓口販売 コンサルティング業務 ビジネスマッチング業務 M&A仲介業務 金融商品仲介業務 コマーシャル・ペーパー等の取扱い 確定拠出年金運営管理業務（日本版401k） クレジットカード業務	日本銀行代理店及び日本銀行歳入代理店 地方公共団体の公金取扱業務 独立行政法人中小企業基盤整備機構等の代理店業務 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 独立行政法人福祉医療機構等の代理貸付業務 信託契約代理業務

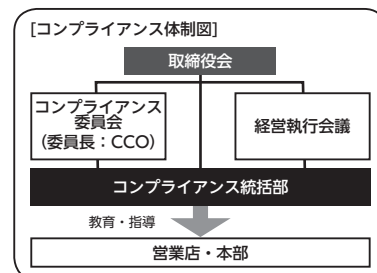
コンプライアンス（法令等遵守）態勢

基本方針

地域金融機関は、高い公共性と社会性を有し、地域経済の健全な発展に貢献するという社会的使命を担っております。当行は、お客さま・地域の皆さま・株主さまから信頼していただけるよう、役職員一人ひとりが各種法令や諸規則に則って業務を遂行していくと同時に、高い倫理観に支えられた行動をとること、すなわちコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題のひとつとして取り組んでおります。

コンプライアンス態勢

当行は、コンプライアンスの最高責任者であるCCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）の統括管理のもと、コンプライアンス統括部においてコンプライアンス関係諸事項の一元的な管理を行っております。また、各部室店においてコンプライアンスを実践・浸透させるため、責任者及び担当者を任命しているほか、チェックリストによるコンプライアンス状況のチェックや、勉強会の実施など、コンプライアンスの浸透につとめております。更に、CCOを委員長とするコンプライアンス委員会において組織横断的な議論を行い、体制の整備・高度化を図っております。



コンプライアンスに関する諸施策

当行は、コンプライアンスの徹底を図るための具体的な手引書としてコンプライアンス規定及びコンプライアンス要領を制定するとともに、コンプライアンスを実効性のあるものとするための具体的な実施計画書としてコンプライアンスプログラムを策定しております。教育・研修面では、職員の階層別研修にコンプライアンスの講義を取り入れており、取締役も全国地方銀行協会のコンプライアンス役員セミナーを受講するなどコンプライアンス意識の高揚につとめております。更に、営業店の臨店指導を実施し、コンプライアンスの全行的な浸透につとめております。

内部通報制度について

当行は、内部通報窓口（‘ほっと’ダイヤル）を設置し、不正行為の早期発見と速やかな是正措置の発動につとめております。

個人情報保護への取組みについて

当行は、個人情報（個人番号及び個人番号をその内容に含む特定個人情報を含みます。）の安全管理を徹底するため、規定・要領等の制定、行内体制の整備などの対応を行うとともに、行内研修などを通じて役職員等への教育等を徹底し、お客さまの個人情報の適切な取扱いにつとめております。なお、当行では、個人情報適正に取り扱い、保護することが事業活動の基本であると考え、当行の個人情報保護に関する考え方や方針に関する宣言を「プライバシーポリシー」及び「特定個人情報等の取扱いに関する基本方針」として制定し、ホームページにより公表しております。

利益相反管理態勢について

当行は、当行または当行のグループ会社が行う取引において、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理態勢を構築しております。利益相反管理統括責任者及び利益相反管理統括部署を設置し、利益相反のおそれのある取引の特定及び管理を一元的に行っております。また、利益相反管理態勢の具体的な内容を規定した「利益相反管理方針」等を制定のうえ、研修・教育を通じて、行内及び当行のグループ会社に周知徹底するなど、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、適切な態勢整備を図っております。なお、「利益相反管理方針」の概要を、ホームページ、ポスターにより公表しております。

インサイダー取引管理態勢について

当行は、インサイダー取引を未然に防止し、企業の社会的責任を果たすことを目的に「インサイダー取引管理規定」を制定しております。当行の役職員等が知った未公表の重要情報の管理及び役職員等の服務について必要な基本的事項を定め、行内研修などを通じて役職員等の教育等を徹底し、インサイダー取引の未然防止につとめております。

反社会的勢力の排除について

当行及び当行のグループ会社は、反社会的勢力による被害防止のため、反社会的勢力による不当要求は断固として拒絶し、取引関係を含めて一切の関係をもたない等、組織的な反社会的勢力排除の取組みを進めております。具体的には、「反社会的勢力による被害を防止するための規定」等を制定し、対応方針に関する周知を進めるとともに、警察・暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携してグループ全体を挙げて反社会的勢力との関係遮断を図っております。

マネー・ローンドリング等防止態勢について

当行は、国際社会の厳しい要請に応えるため、マネー・ローンドリング等防止を経営戦略等における重要な課題の一つとして位置付け、マネー・ローンドリング等防止態勢の高度化につとめております。また、マネー・ローンドリング等防止ポリシーを制定し、ホームページにて公表しております。

金融ADR制度について

当行は、「全国銀行協会」「信託協会」等を指定解決機関（指定ADR機関）としております。

当行との取引に関するご意見・苦情等につきましては、当行窓口のほか、指定ADR機関をご利用いただけます。

<銀行業務>

一般社団法人全国銀行協会
【連絡先】全国銀行協会
【電話番号】0570-017109
または03-5252-3772

<信託業務>

一般社団法人信託協会
【連絡先】信託相談所
【電話番号】0120-817335
または03-6206-3988

お客さま本位の業務運営

お客さまの資産運用及び資産形成をご支援する業務の基本方針・取組方針

- ・百十四銀行は、「お客さまの資産運用及び資産形成をご支援する業務の基本方針」を制定してお客さま本位の業務運営の実践に努め、継続的な取組みを通じて、お客さま本位の業務運営の定着化を図ります。
- ・「フィデューシャリー・デューティー」の精神に則り、より具体的に行動するための取組方針（アクションプラン）を制定し実行することで、お客さまの最善の利益を追求し、お客さまのライフプランの実現を目指します。
- ・また、アンケートなどを通してお客さまの満足度やご意見を幅広くお伺いすることで、継続的に業務運営の改善を図ります。

基本方針.1（誠実・公正な資産運用・資産形成のご支援）

お客さまの最善の利益のため、お客さまの資産運用及び資産形成のご支援を、誠実・公正に行います。

- ① 経済環境や市場動向を踏まえ、幅広い投資運用会社・保険会社等から選定・見直しを行うことで、お客さま本位の品揃えに努めます。
- ② お客さまが理解しやすい手数料体系の整備に努めます。
- ③ お客さまの資産形成をご支援するため、「利益相反管理方針」に基づき、お客さまの利益が不当に損なわれることがないように適切な対応に努めます。
- ④ 金融情勢や相場動向が変化した場合に、お客さまの投資判断に必要な情報をご提供するなど、適時適切な対応に努めます。

取組方針（アクションプラン）

- ① お客さまに最適な商品・サービスをお選びいただけるよう、幅広く高品質な商品ラインナップの構築に努めるとともに、商品導入・改廃プロセスの整備を図ります。また、資産形成を始めるお客さまに向けて、積立取引等でご利用いただきやすい商品の充実を図ります。
- ② お客さまにご負担いただく手数料等については、わかりやすさと透明性の向上に取り組みます。
- ③ 当行所定の利益相反管理を行うとともに、その適切性についての継続的な検証を行います。
- ④ 市場動向にあわせてアフターフォローを行うとともに、お客さまの投資判断に必要な税制改正などの情報についても迅速・丁寧にご提供してまいります。

基本方針.2（お客さま本位の販売態勢の整備）

お客さまのニーズをしっかりと伺い、お客さまの金融知識・投資経験・財産の状況及び取引の目的に照らして、適切な金融商品を提案します。

- ⑤ お客さまの資産運用状況やライフサイクルのご予定などをしっかりと伺い、お客さまのご意向を把握してまいります。
- ⑥ お客さまのご意向に適した金融商品またはその組合せについて、選定した理由を含め、適切な提案に努めます。
- ⑦ 提案する金融商品の特性・リスク・手数料及び市場動向等に関する情報を充実するとともに、わかりやすい表現で丁寧な説明に努めます。

取組方針（アクションプラン）

- ⑤ お客さまの知識・経験・財産の状況や目的に照らし、最適な商品・サービスをご提案してまいります。また、ご契約後も継続的なアフターフォローを通して、時間とともに変化のお客さまのご意向にお応えします。
- ⑥ 各種シミュレーションシステムなどの活用を通じ、お客さまのライフプランやご意向を深く理解することで、より適切な商品・サービスの提供を行います。
- ⑦ タブレット端末等を活用してシミュレーション結果やグラフを示し商品の特性、取引条件、ポートフォリオの状況について、お客さまにより分かりやすい説明と情報提供を行います。当行HPの充実や各種セミナーの開催などお客さまにより深くご理解いただける情報提供の機会を増やします。

基本方針.3（サービス品質の向上）

お客さまからの末永い信頼をいただくため、サービス品質の向上に努めます。

- ⑧ 営業店やインターネット等の環境を整備することで利便性の向上を図り、お客さまにご利用いただきやすい環境づくりに取り組みます。
- ⑨ 金融商品にとどまらず、お客さまの資産・負債を総合的にとらえた金融サービスのご提供に努めます。

取組方針（アクションプラン）

- ⑧ タブレット端末の活用による申込み手続き等のペーパーレス化を進め、お客さまの利便性向上と対話の充実を図ります。また、土日祝日の営業拠点の運営やインターネット取引の利便性向上を図ります。
- ⑨ 資産形成や資産運用のほか、住宅・教育資金等のローンのご相談や、医療保険・資産承継・遺言に至るまでのご要望を、幅広く継続的ににお応えできる態勢整備に取り組みます。

基本方針.4（お客さま本位の徹底とプロフェッショナル人材の育成）

お客さま本位の姿勢を徹底するとともに、適切な提案のできるプロフェッショナル人材の育成に取り組みます。

- ⑩ お客さま本位の取り組みを評価する業績評価の体系を整備してまいります。
- ⑪ 研修や外部専門資格の取得奨励などの人材育成を通じて、お客さま本位の姿勢の徹底と高度化・多様化するお客さまのご意向にお応えできる専門性の向上に努めます。

取組方針（アクションプラン）

- ⑩ お客さまとのお取引の継続的な拡大や、安定的な資産形成・資産成長に合う取り組みなどの活動を評価する業績評価体系の構築に取り組みます。
- ⑪ 研修・教育体系の整備とともに、通信講座の受講やFPなど外部専門資格の取得を支援することで、自らのスキル向上を目指す役職員の育成に取り組みます。また、「フィデューシャリー・デューティー」の精神の浸透を図り当行の企業文化として育ててまいります。

お客さま本位の業務運営への取組状況

■ 誠実・公正な資産運用・資産形成のご支援

お客さま本位の品揃えと情報提供等に努めました。2020年3月は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な株式相場の下落に伴い、預り資産残高は減少しました。

(1) 預り資産残高推移

(単位：億円)

時期	2017年3月末実績	2018年3月末実績	2019年3月末実績	2020年3月末実績
投資信託	1,210	1,202	1,079	859
金融商品仲介	494	437	578	597
一時払保険	1,464	1,487	1,555	1,538
合計	3,169	3,128	3,213	2,994

(3) 投資信託の残高上位20銘柄のリスク・リターン

(4) 投資信託の残高上位20銘柄のコスト・リターン

■ 投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン・コスト一覧

残高順位	ファンド名	残高 (百万円)	リスク (%)	リターン (%)	コスト (%)
1	東京海上・円資産バランスファンド (毎月決算型)	6,706	3.44	0.60	1.14
2	高金利先進国債券オープン (毎月分配型)	5,716	6.39	-2.57	1.67
3	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド (毎月分配型)	3,572	13.53	-0.07	2.36
4	東京海上・円資産バランスファンド (年1回決算型)	3,441	3.44	0.61	1.14
5	ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド (毎月決算型)	3,003	21.24	-8.29	2.38
6	アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	2,620	18.59	-5.02	2.54
7	短期豪ドル債オープン (毎月分配型)	2,238	10.23	-4.97	1.32
8	日経225ノーロードオープン	2,115	17.10	0.90	0.44
9	BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド (毎月決算型)	2,111	3.89	-1.06	1.93
10	財産3分法ファンド (不動産・債券・株式) 毎月分配型	1,960	9.16	0.47	1.49
11	ダイワ・US-REIT・オープン (毎月決算型) Bコース (為替ヘッジなし)	1,956	16.74	-1.97	2.22
12	ピクテ・アセット・アロケーションファンド (毎月分配型)	1,736	4.83	-0.11	1.96
13	ニッセイ短期インド債券ファンド (毎月決算型)	1,622	9.66	0.22	2.13
14	ニッセイリートオープン (毎月分配型)	1,493	12.78	-0.55	1.54
15	香川県応援ファンド	1,447	7.08	-0.52	1.65
16	グローバル好配当株オープン	1,210	15.54	-0.21	1.85
17	DIAMワールド・リート・インカム・オープン (毎月決算コース)	1,139	16.97	-3.46	2.29
18	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジなし)	936	14.84	5.84	2.64
19	ピクテ新興国インカム株式ファンド (毎月決算型)	906	20.68	-4.70	2.68
20	ダイワJPX日経400ファンド	901	16.12	-0.58	1.16
残高上位20銘柄の加重平均			10.44	-1.41	1.73

※リスクは、過去5年間の月次リターンの標準偏差 (年率換算)。

コストは、販売手数料率 (税込) の1/5と信託報酬率 (税込) の合計値。

リターンは、過去5年間のトータルリターン (年率換算)。

(2) 投資信託の運用収支別顧客比率

2020年3月末時点で、「18.9%」のお客さまの運用損益が「プラス」となりました。

運用収支比率	人数 (人)	構成比 (%)
50%以上	858	2.3%
30%以上、50%未満	1,147	3.1%
10%以上、30%未満	2,595	7.0%
0%以上、10%未満	2,400	6.5%
△10%以上、0%未満	11,104	30.0%
△30%以上、△10%未満	12,961	35.0%
△50%以上、△30%未満	2,945	8.0%
△50%未満	3,016	8.1%
合計	37,026	100.0%

※上記数値はあくまで過去の実績であり、将来の運用損益をお約束するものではありません。

リスク管理の状況

自己資本の充実度に関する評価

当行では、「規制資本管理」及び「統合的リスク管理」による自己資本充実度の評価を行っております。「規制資本管理」は、法令等で定められた最低限維持しなければならない自己資本 (比率) の観点から経営の健全性を検証する手法で、自己資本比率 (2020年3月末現在、連結ベース9.17%) などを基準に自己資本の充実度を評価しております。

自己資本比率計算式 (バーゼルⅢ基準)

$$\frac{\text{自己資本 (コア資本に係る基礎項目の額) - コア資本に係る調整項目の額}}{\text{リスク・アセット (信用リスク・アセット + オペレーショナル・リスク相当額 \div 8\%)}} \geq 4\%$$

一方、「統合的リスク管理」は、統計的に計測したリスク量を自己資本と対比して、経営の健全性や自己資本の充実度を検証する手法です。自己資本を原資として各リスクカテゴリーに配賦した資本 (リスク資本) の範囲内で、計量化したリスク量 (信用リスク、市場リスク) が収まっていることをモニタリングし、自己資本充実度を評価しております。

当行は、規制資本とリスク資本の両面において十分な水準の自己資本を確保していると評価しております。中期経営計画「トライ☆ミライ!」に掲げた各種施策の実践を通じた利益獲得により内部留保を積み増し、自己資本の更なる充実を図ってまいります。

リスク管理の状況

経済・金融のグローバル化や金融技術が一段と進展しビジネスチャンスが広がる一方で、金融機関が直面しているリスクはますます多様化・複雑化しております。当行は、お客さまのさまざまな金融ニーズに的確にお応えしつつ、経営の健全性を維持していくため、「リスク管理の高度化」を経営の最重要課題のひとつと位置付けて、リスクの適正な認識と評価及び適切な管理につとめております。

◆統合的リスク管理への取組み

リスク管理の基本的な考え方

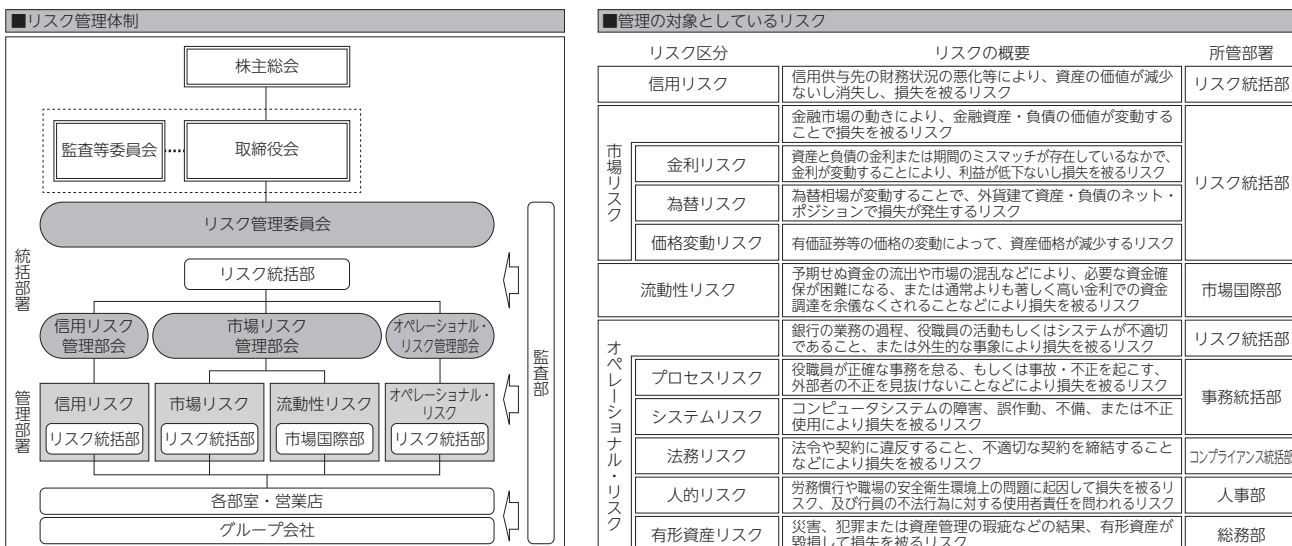
銀行業務には、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクといったさまざまなリスクが存在します。当行は、業務やリスクの特性に応じて、リスクごとの管理を適切に行うとともに、リスクを総体的に捉えて経営体力（自己資本）と対比することによって、経営全体としての安定性と健全性の確保を図りつつ効率性の向上につとめる、いわゆる「統合的リスク管理」に取り組んでおります。

また、年度ごとに取締役会でリスク管理の総合方針及びリスクごとの管理方針を定め、同方針に基づき施策を実施することにより、継続的にリスク管理の高度化を図っております。

リスク管理の体制

当行は、取締役会で決定した「リスク管理基本規定」において管理対象と定義したリスクごとに、所管する部署と管理規定を定めて適切に管理するとともに、リスク管理全体を統括する独立部署を設置して一元的な管理を行っております。

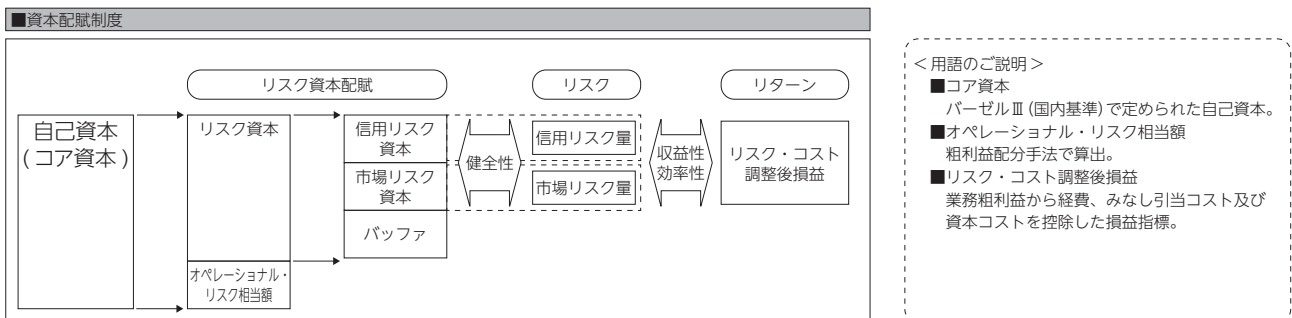
また、リスク管理委員会及びその下部組織であるリスクごとの管理部会を設置して、リスク管理に関する事項を組織横断的に協議し、リスク管理の体制整備と高度化を図っております。



統合的リスク管理への取組み

当行は、リスクに見合った収益の獲得を図りつつ、リスクを経営体力の範囲内に収めるため、銀行業務に内在する信用リスクと市場リスクを計測し、リスク量に見合った資本（リスク資本）をリスク区分ごとに割り当て、リスク資本内にリスクをコントロールする「資本配賦制度」を導入しております。資本配賦制度では、自己資本（コア資本）からオペレーショナル・リスク相当額を控除した額をもとに、信用リスクと市場リスクを対象としたリスク資本を半期ごとに配賦して期中のリスクの動向を把握するとともに、リスク・リターンの状況のモニタリングを通じてリスク対比の収益性・効率性を管理しております。

また、定期的にストレステストを実施し、経済環境や市場環境の大幅な変化が当行の損益や経営体力に及ぼす影響の把握、及び健全性評価等を行っております。



◆信用リスク管理態勢

基本的な考え方

当行は、信用リスクを銀行の健全性に大きな影響を与えるリスクと位置付け、取締役会で決定した「信用リスク管理規定」に基づき、「個別与信ベース」及び「ポートフォリオ（銀行全体の資産）ベース」で信用リスクの特定、評価、計測、モニタリング、ストレステストを行うとともに、信用リスク量が配賦されたリスク資本の範囲内となるようコントロールしております。

体制

当行は、内部格付制度や自己査定制度等を企画・運営し、信用リスク管理を行うリスク統括部、個別案件の審査や内部格付の決定・自己査定による債務者区分の決定を行う融資部、及び信用リスク管理運営全般の適切性を監査・検証する監査部により相互牽制機能を発揮する管理体制を整備しております。また、信用リスク量の計測結果は、定期的に信用リスク管理部会へ報告・協議し、必要に応じてその協議結果を経営陣に報告する体制となっております。

個別与信ベースの管理については、債務者格付の付与及び自己査定の実施により、与信供与先の実態把握と与信案件の適切性確保につとめております。また、債務者格付を、将来のデフォルトの蓋然性を評価する重要な指標と位置付けて、信用リスク管理を行っております。

一方、ポートフォリオベースの管理については、債務者格付等に基づいた信用リスク量を定期的に計測し、業種・債務者グループごとに与信限度を設定し、信用リスクのコントロールを行っております。

貸倒引当金については、債権をリスクの度合いに応じて一定の種類ごとに分類したうえで、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づく方法や、債権額から担保の処分可能見込み額及び保証による回収が可能と認められる額を減算する方法により適切に計上しております。

信用リスク削減手法

当行は、内部管理において法的に第三者対抗要件を具備したものを適格な担保・保証として取り扱っております。担保の種類として、自行預金担保、有価証券担保、手形（電子記録債権を含む）担保、不動産・動産担保等があります。事業性と信にかかわる不動産・動産担保に関しては定期的に現状調査等を行い、上場株式担保に関しては日々の時価額による洗い替えを実施し、内部管理上の担保の評価額は時価額（一部、額面額）に価格変動性や換金性を考慮した掛目を乗じた額を使用し管理しております。一方、保証については、一定の基準を満たした信用力に懸念がないと判断される先についてのみ、その保証効果を勘案しております。

派生商品取引に係るリスク管理

当行は、派生商品取引については、銀行勘定取引として、お客さまとの取引やそのカバー取引、運用調達にかかるALMの手段としてのヘッジ取引を行っております。また、トレーディング取引として、収益機会の拡大を意図して、為替関連取引を中心に取引限度及び損失限度を設定したうえで、取引を行っております。

派生商品取引にかかる与信相当額については、カレント・エクスポージャー方式（正の再構築コストに契約残存期間の価格変動の可能性を数値化して加算したもの）に基づき算出し、貸出等のオンバランス取引等と合算したうえで、取引先ごとの信用度に応じた与信限度額を管理する態勢としております。なお、金融機関との派生商品取引については、クレジットラインを設定して管理しております。

派生商品取引における当行の取引相手にかかるリスクの見合いとして提供している担保については、当行の信用力の悪化により追加的な担保の提供が必要となる場合も想定されますが、その影響は極めて限定的です。なお、当行では長期決済期間取引に該当するものではありません。

証券化取引に係るリスク管理

当行は、投資家の立場から、証券化取引に該当する融資の取上げや証券化商品への投資に当たっては、裏付資産のキャッシュフローに基づく償還計画の妥当性等を検証したうえで融資の取上げ可否を判断するとともに、証券化商品では半期ごとに定めた限度額を上限とし、市場動向、適格格付機関が付与した格付情報等を参考にリスクを分析して慎重に投資判断を行っております。なお、オリジネーターとして、信用リスク削減を目的とする当行資産の証券化取引は行っておりません。

証券化取引には、信用リスクに加えて、裏付資産の価値の低下等に伴う価格変動リスク、金利リスク、および仕組み上のリスク等が含まれており、投融資後においても、これらに内在する各種リスク情報等を定期的にモニタリングする体制を整備のうえ、リスクの状況等を継続的に把握して適切に管理を行っております。

◆市場リスク管理態勢

基本的な考え方

金利、為替相場、株価などが日々変動するなかで、お客さまのお取引ニーズに的確にお応えしつつ、当行の資産・負債をコントロールして安定的に収益を確保するためには、市場リスク管理が非常に重要です。

当行は、取締役会で決定した「市場リスク管理規定」において、金利、為替相場、株価等の変動によって資産・負債の価値が変動し、損失を被ることを市場リスクと定義し、その損失発生要因（リスク要因）の違いにより「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」に分類して、管理態勢を整備しております。また、把握したリスクを踏まえて、中長期的な収益の安定化に関する協議を組織横断的に行うALM（資産・負債の総合管理）体制も整備しております。

体制

当行は、市場取引を実施する部署（市場国際部）において、市場取引執行（フロント・オフィス）、事務管理（バック・オフィス）及び市場リスク管理（ミドル・オフィス）を担当するセクションをそれぞれ分離して、部内での相互牽制が働く体制としております。そのうえで、市場取引実施部署から独立したリスク統括部が市場リスク全体を統括管理することにより、銀行全体の金利リスクをはじめとした市場リスクの一元管理につとめております。

管理方法

市場リスクの管理にあたっては、バンキング勘定取引・トレーディング勘定取引などの取引の種類や、金利・為替相場・株価といったリスク要因に応じた手法で統計的にリスク量（VaR）を計測し、市場リスクに配賦されたリスク資本の範囲内となるよう管理しております。なお、有価証券取引や資金取引、金融派生商品取引など、市場で取引するものについては、ポジションや損益について限度額を定め、その遵守状況を定期的にモニタリングしております。

なお、ALMの観点から、金利リスクをヘッジするために金利スワップ等のデリバティブ取引を行うこともあります。デリバティブ取引のうち、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジを適用しております。主なリスク要因の管理状況は以下のとおりとなっております。

■バンキング勘定の市場リスク管理

貸出金、投資有価証券、預金、銀行間取引、及び金利スワップ等の金利リスク、上場株式及び投資信託の価格変動リスク、並びに金銭の信託の金利リスク・価格変動リスク・為替リスクについてはヒストリカル法により、リスク量（VaR）を計測し管理しております。更に、金利の急上昇や株価の大幅下落等を想定したストレステストや金利や株価（株式指数）に対する感応度分析なども行っております。

■トレーディング勘定の市場リスク管理

商品有価証券取引及び金利先物取引等の金利リスク、並びに外国為替取引等の為替リスクについては、ヒストリカル法により、リスク量（VaR）を計測し管理しております。

■金利リスク算定手法の概要

(1) 銀行勘定の金利リスク（通称：IRRBB、Interest Rate Risk in the Banking Book）

△EVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）及び△NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）については、開示告示等に基づき、月次ならびに四半期次で計測しております。なお、計測にあたっての前提条件は、以下の通りです。

流動性預金の取扱い

流動性預金の金利リスクの算定にあたり、普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを用いております。内部モデルでは、過去の流動性預金残高データから算出した残高変化率をもとに、将来残高を算出して実質的な満期を割り当てています。また、算出にあたっては市場金利に対する当行預金金利の追随率や人口動態も考慮しております。内部モデルによる流動性預金の金利改定の平均満期は3.5年で、最長の金利改定満期は10年となっております。

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提の反映により考慮しております。

複数の通貨の集計方法およびその前提

主要な通貨を計測対象として、通貨間の相関は考慮せず、△EVEは正となる通貨のみを単純合算し、△NIIは正負の符号に関係なく単純合算しております。

スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）

割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュフローにはスプレッドを含めております。

内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

△EVEの計測においては、流動性預金について内部モデルを使用しております。また、△NIIの計測においては商品毎にリスクフリーレートに対する追随率を勘案しております。

上記前提条件に基づき計測した当行の△EVEは、外貨金利リスクの増加を主因として前事業年度末比で増加しておりますが、コア資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

(2) 内部管理上の金利リスク

当行では、内部管理上、金利リスクを主としてVaRにより日次ならびに月次で計測しております。VaRの計測にあたっては、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）を採用しております。これは、過去1,200営業日と同様の金利変動が今後も発生すると仮定した場合に1%の確率で発生する現在価値の最大減少額を表しております。

◆流動性リスク管理態勢

基本的な考え方

流動性リスクは金融機関にとって経営破綻につながりかねないリスクであり、流動性リスクが顕在化することはあってはならないとの認識のもと、取締役会で決定した「流動性リスク管理規定」に基づき、流動性リスクに十分配慮した業務運営及びリスク管理を行っております。

体制

当行は、市場国際部を流動性リスク管理部署とし、流動性リスク管理を行っております。また、「リスク管理委員会」の下部組織である「市場リスク管理部会」において、リスクの状況やリスク管理の有効性などについて定期的にモニタリングするなど、流動性リスクの適切なコントロールにつとめております。

管理方法

日次、月次などの資金繰り予想を行うとともに、潤沢な流動性準備を保有するなど、運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰り管理を日々実施しております。また、資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合にも速やかに対応できるように、「平常時」「警戒時」「流動性危機時」に分けた事態を想定して、それぞれ適時適切な対応を取ることのできる態勢を整備しております。

◆オペレーショナル・リスク管理態勢

基本的な考え方

オペレーショナル・リスクとは「銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク」をいい、事務処理手順の不備や取扱いミス、システムの不具合、内外の犯罪による被害、災害による資産の損傷など、広範囲にわたるリスクが把握・管理すべき対象となります。

当行は、お客さまからの信頼の維持・向上を図るため、取締役会で決定した「オペレーショナル・リスク管理基本規定」に基づき、対象リスク顕在化の未然防止、及び発生時の影響極小化と再発防止に向けた継続的な管理を行っております。

体制

リスク特性に応じて分類した「プロセスリスク」、「システムリスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」それぞれを所管する部署と規定を定めて、リスクのコントロール状況を評価するとともに必要な改善策を実施し、またオペレーショナル・リスク全体を把握・管理するための統括部署を設置することにより、オペレーショナル・リスクを構成する各種リスクを網羅的かつ効率的に管理しております。

また、「リスク管理委員会」の下部組織として「オペレーショナル・リスク管理部会」を設置して、定期的にリスク顕在化事象の分析やリスク削減策の実施状況をモニタリングするとともに、組織横断的な協議を行い、必要に応じて改善策を指示することで、オペレーショナル・リスク管理の実効性向上につとめております。

管理方法

■潜在的なリスクへの対応

RCSA（Risk & Control Self-Assessment）を導入し、銀行のあらゆる業務や取引、システムや各種資産などに多種多様に潜在しているオペレーショナル・リスクの洗い出しを行い、予防策やリスクの発生を検知する仕組みが機能するものとなっているかを定期的に点検し必要な改善を行うことで、オペレーショナル・リスク管理機能の維持・向上を図っております。

■顕在化したリスクへの対応

現実にオペレーショナル・リスクが顕在化した場合に、発生部署は速やかにその内容をリスク別管理部署に報告し、その指示に従って対応策を適時適切に実施する体制となっております。更に、そのような発生事象を収集し、その原因と傾向を分析することで、適切な再発防止策を策定・実施し、改善状況をモニタリングする管理プロセスを整備しております。

<用語のご説明>

■RCSA（リスクとコントロールの自己評価）：潜在的なリスクを洗い出し、顕在化の未然防止及び損失規模の低減を目的に、リスクの特定、評価、及び把握を行う手法。

◆リスク監査態勢

リスク管理の充実・強化には、リスク管理態勢が有効に機能しているかを検証する必要があります。当行は、本部・子会社及び営業店の業務に関して、監査部による定期的な監査を実施することで、リスク管理態勢の適切性を検証しております。

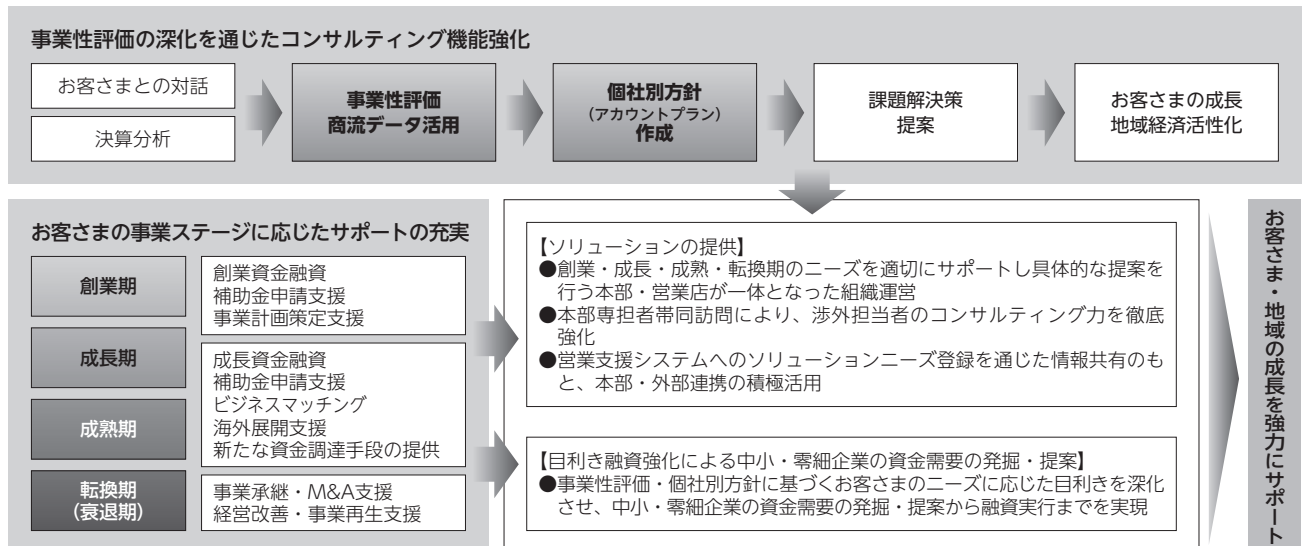
このように、当行はさまざまなリスクを適切に管理し、早期に課題を認識して対処するリスク管理態勢を整備していくことで、お客さまからの更なる信頼を得られるよう銀行グループを挙げて取り組んでおります。

中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み

当行は、地元香川県をはじめ瀬戸内圏を中心に11都府県にわたる広域店舗網を配し、地域のお取引先企業の本業支援を通じて、地域経済の活性化につとめております。

地域経済と当行の持続可能性向上のため、事業性評価の深化を通じたコンサルティング機能強化と、お客さまの事業ステージに応じた支援策の充実を通じて、お客さまと地域経済の成長を強力にサポートしております。

法人戦略：徹底したコンサルティング機能の発揮



金融庁が2016年9月に公表した「金融仲介機能のベンチマーク」に基づく計数の一部を交えた、地域に密着した金融仲介機能の発揮状況は次のとおりです。

地元（香川県）・地域（広域瀬戸内圏）に根ざした金融仲介機能の発揮（2020年3月末現在）			
全取引先の8割以上が 地元（香川県）と 広域瀬戸内圏	全取引先数		
	18,747先		
	地元（香川県）	広域瀬戸内圏*	都市圏（東京・名古屋・大阪）
地元（香川県）と 広域瀬戸内圏の 取引先5割以上が メイン取引関係	8,899先	7,108先	2,740先
	メイン取引（融資残高1位）の先数		
	8,988先		
	地元（香川県）	広域瀬戸内圏*	都市圏（東京・名古屋・大阪）
	5,764先	2,617先	607先
メイン取引（融資残高1位の先）			
融資残高			8,674億円
経営指標が改善した先数			4,628先
経営指標が改善した先の融資残高			5,628億円

* 四国各県及び兵庫県、岡山県、広島県、福岡県

中小企業の経営支援に関する取組方針

日常的なコミュニケーションを通じて、当行が中小企業の皆さまや地域社会から求められている役割をしっかりと認識し、サポート機能を発揮できる体制を整え、地域活性化に向けた取組みを行っております。

今後も、当行の強みのひとつである広域店舗網や外部機関とのネットワークを一層活用して情報やノウハウを提供するほか、地方公共団体等と連携して地域の取組みにも貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取組状況

中小企業の皆さまのライフステージに応じたさまざまなニーズに最適な解決策をご提案し、積極的にサポートしております。

ライフステージに応じた
積極的なサポート
(2020年3月末現在)

ライフステージ		
	与信先数	融資残高
創業期	1,903先	1,068億円
成長期	1,864先	2,088億円
安定期	12,534先	15,644億円
低迷期	717先	307億円
再生期	696先	597億円

◇ライフステージは直近5期の売上高などにより区分
創業期 ⇒ 創業、第二創業から5年まで
成長期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の120%超
安定期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の80%から120%
低迷期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満
再生期 ⇒ 貸付条件の変更または延滞あり

創業・第二創業

	2017年度	2018年度	2019年度
創業に関与した件数	274件	273件	311件
第二創業に関与した件数	22件	45件	25件

創業支援先数

	2017年度	2018年度	2019年度
創業期のプロパー*融資	197先	136先	146先

※信用保証協会などの第三者機関の信用保証を伴わない融資

販路開拓支援先数

	2017年度	2018年度	2019年度
地元（香川県）	181先	223先	438先
地元外	375先	379先	361先

条件変更先の実抜計画*策定先数

	2017年度	2018年度	2019年度
策定先数	182先	143先	182先

※経営改善計画等の実現性が高く、抜本的と判断されるもの

REVIC・中小企業再生支援協議会との連携

	2017年度	2018年度	2019年度
利用先数	17先	9先	17先

条件変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況（2020年3月末現在）

条件変更先総数 710先		
好調先	順調先	不調先（うち、計画なし）
76先	102先	532（310）先

◇経営改善計画の進捗状況により区分

好調先 ⇒ 計画の進捗率が120%超
順調先 ⇒ 計画の進捗率が80%から120%
不調先 ⇒ 計画の進捗率が80%未満
不調先には経営改善計画がない先を含む

創業・新規事業開拓支援

創業時及び第二創業時のさまざまな課題を解決するため、外部支援機関と連携しながら、お客さまを積極的にサポートしております。

創業支援への取組み

香川県内における創業支援目標を設定し、チャレンジ意欲のある若者や女性等の創業を応援しております。

アイデア段階の相談から事業化に向けてのアドバイス等、さまざまな悩みにお応えしております。

【支援内容】 補助金申請支援、事業計画書策定支援、専門家派遣、各種セミナー開催 他

● 創業セミナーの開催

地元で創業をめざす方を対象とした創業セミナーを各市町や商工会議所と連携して開催いたしました。セミナーでは、当行より派遣した講師や行員が、創業補助金申請時のポイントについて解説いたしました。また、セミナー後には個別相談会を開催し、お客さまからの具体的な相談をお受けいたしました。

成長段階における支援

お客さまのライフステージ（発展段階）に応じた最適なソリューションを提案いたします。

販路拡大支援への取組み

お客さまのビジネスチャンス創出のため、国内外で各業種ごとの商談会を開催するほか、当行の広域店舗網や四国アライアンスを生かして、お客さま同士のビジネスマッチングによる販路拡大を支援しております。

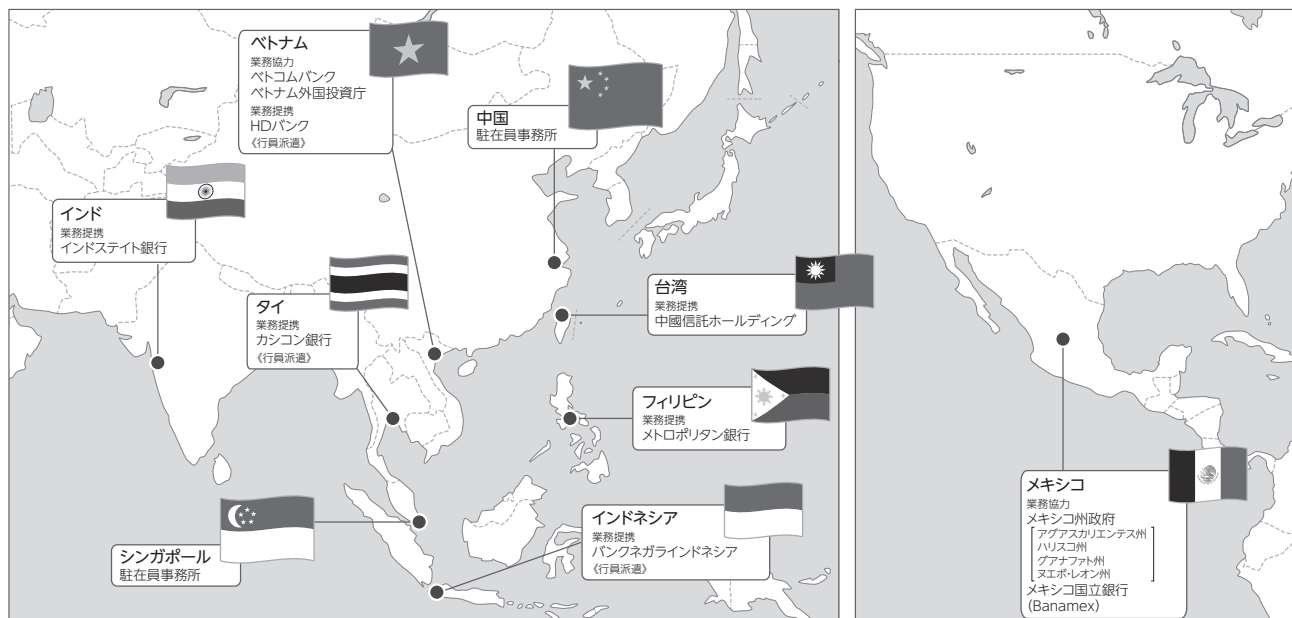
国内の販路開拓支援策として2019年7月に四国島内の土産品等の商材を取り扱う業者さまを対象とした四国アライアンス共同開催の「四国地区ハイウェイ大商談会」を開催いたしました。また、9月には県内食品加工業者さまを対象とした「食品商談会」（開催地：高松）と「地方銀行フードセレクション」（開催地：東京）、10月には大阪で関西圏の食品バイヤーが参加する「ネットワーク商談会IN大阪」を開催いたしました。海外の販路開拓支援策として、11月に那覇空港からアジア諸国向けに輸出を促進する「沖縄大交易会」への出展協力をいたしました。

【支援内容】 商談会開催、個別マッチング 等

■ 海外ビジネス支援への取組み

すでに海外進出しているお客さま、新たに海外とのお取引を検討しているお客さまの海外ビジネスを支援するため、中国（上海）とシンガポールに海外駐在員事務所を設置しております。また、カシコン銀行（タイ）、バンクネガラインドネシア（インドネシア）、HDバンク（ベトナム）に行員を各1名派遣する等、海外の銀行や外部機関との業務提携を通じて、アジア地域における情報提供や各種相談に応じられる体制の強化を進めております。

海外サポート体制



● 交流会・商談会・セミナーの開催

国内でのセミナー開催を通じて、海外への事業展開や海外人材の採用に関する情報発信を行っております。また、現地視察をご希望のお客さまには、海外駐在員事務所・海外トレーニーや業務提携先のネットワークを活用して、現地での活動を積極的にサポートしております。

海外での販路拡大・調達先確保を検討しているお客さまには、当行が協力団体として参加している商談会・展示会・交流会をご提案しております。

● 現地法人の資金調達を支援

お客さまの海外現地法人の活動が活発化するなか、現地法人の資金ニーズが高まり、かつ多様化しております。当行は当行単独、あるいは株式会社国際協力銀行や株式会社日本政策金融公庫との協調でのクロスボーダーローン実行や、海外の提携金融機関に対するスタンドバイLCの発行などで、お客さまの資金調達をサポートしております。



経営戦略セミナー in Kagawa
(2020年2月4日開催)

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

お客さまとの十分なコミュニケーションを通じて、お客さまが抱える課題や問題点を共有し、外部専門機関等とも積極的に連携を図ることで、課題解決に向けた取組みにつとめております。

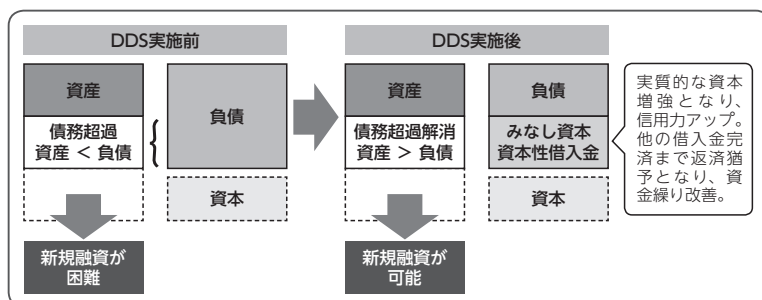
■ 外部専門機関等との連携

経営改善や事業再生を必要とされるお客さまに対し、中小企業再生支援協議会等の外部専門機関等と連携し、お客さまの経営改善や事業再生に向けて積極的に取り組んでおります。

■ 資本性借入金[※] (DDS) を活用した事業再生

メイン銀行として事業再生に向けた取組みを主導し、中小企業再生支援協議会等の協力のもと、融資条件を変更し、資本性借入金 (DDS) を実施しております。

※既存の借入金を資本的劣後ローン（資本性借入金）に転換する資金供給スキーム。資本不足に直面しているものの、事業の将来性・経営改善の見通しがある企業に対し、バランスシート改善を図り、経営改善につなげていくことを目的としております。金融機関から新規融資が受けられやすくなる等のメリットがあります。



■ 官民一体型中小企業再生・活性化ファンドの活用

香川県内の中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取組みの一環として、「かがわ中小企業再生ファンド」、「かがわ活性化ファンド」、「しこく中小企業支援ファンド」を組成しております。

これらのファンドは、中小企業基盤整備機構の制度に基づき、同機構、地域金融機関及び信用保証協会と共同で組成した「官民一体型ファンド」です。当行は本ファンドを活用し、地域金融機関としてお取引先企業の抜本的な経営改善・事業再生・地域経済活性化に取り組んでおります。

これまでの実績としては、債権買取機能を活用した第二会社スキームによる事業再生支援や出資機能を活用した事業再生支援に取り組んできました。加えて、「経営者保証に関するガイドライン」を活用して保証債務の整理を行い、円滑な事業承継にも積極的に取り組んでおります。

■ 事業承継・M&A分野での支援

中小企業の後継者問題がクローズアップされるなか、M&Aを含めた円滑な事業承継のサポートを強化するべく、相談窓口となる「事業承継デスク」を設置しております。当行では税理士法人やM&A専門業者との業務提携を拡大しており、より広範囲なニーズにお応えしております。

支援内容 自社株評価、各種情報提供、対策提案 他

事業承継デスク相談実績

	2017年度	2018年度	2019年度
M&A相談件数	680件	899件	931件
事業承継相談件数	745件	782件	910件
相続対策相談件数	131件	133件	132件

■ 医療・介護事業分野への取組み

医療法人さま向けの新しい資金調達手段として、「医療機関債」の取扱いを開始し、お客さまの多様な資金ニーズに対応することが可能となりました。

開業ニーズのある医師や介護事業者の皆さまに対しては、マーケット調査・事業計画書策定等の支援を、経営改善に取り組む事業者さまや今後の方向性を検討している事業者さまに対しては、経営相談を行っております。

また、年1回「114医療・介護セミナー」を開催し、業界トレンドや制度改正等をテーマに有益な情報の提供につとめております。

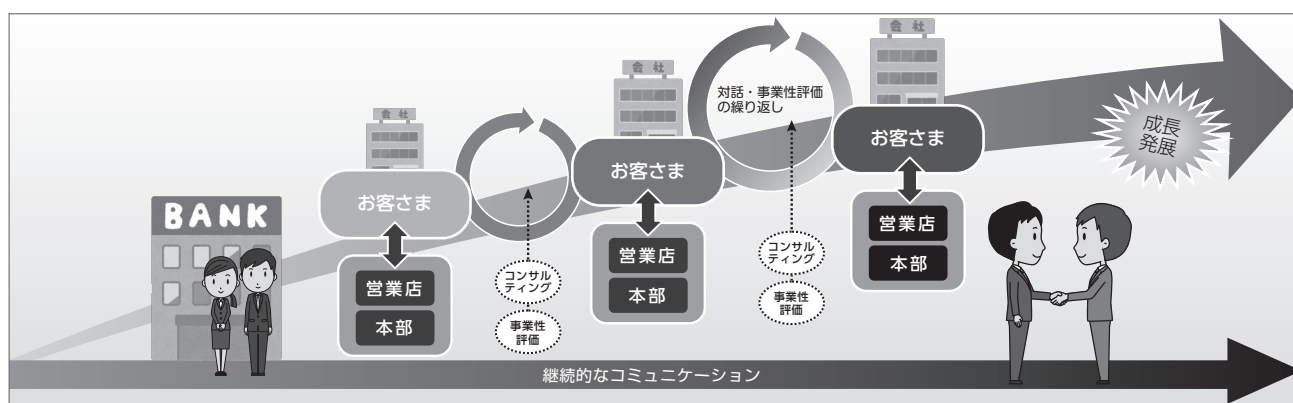
支援内容 マーケティング調査、事業計画書策定支援、医療機関債、M&A、各種セミナー開催 他

事業性評価及び担保・保証に過度に依存しない融資への取組み



事業性評価への取組み

当行は、「事業性評価」の取組みを通じて、お客さまの経営課題やニーズに対して、適切な解決策をご提案し、一緒に問題解決を継続して行っていくことが、我々の使命と考えております。



■ 当行の事業性評価の位置付け

- ①お客さまとの対話を通じて、事業内容を十分に理解する。
- ②お客さまとの対話を通じて、お客さまの真の経営課題やニーズを具体的に把握する。
- ③お客さまの経営課題やニーズに対して適切なソリューションを提供する。
- ④当行のネットワークやコンサルティング機能を駆使してお客さまの事業支援を実行する。

事業性評価に基づく 融資の実践

	2017年度	2018年度	2019年度
先数	2,349先	3,167先	3,849先
残高	7,969億円	8,733億円	9,281億円

■ 事業性評価内容の開示

今まで以上にお客さまを理解し、『未来志向』の対話を継続的に実施していくためのツールとして、事業性評価内容を記載した「114バリューアップシート」をお客さまへ開示しております。財務分析や市場調査などの業界分析に加え、事業性評価の結果から導き出される経営課題やソリューションをお客さまにご提示し、実行をご支援することで、お客さまの事業価値向上に繋げてまいります。

114バリューアップシート



シートの概要	
情報整理	◆ 基本情報 ◆ 製品・サービス ◆ 財務情報
分析	◆ 財務分析 ◆ 外部環境分析 (経済環境、業界動向等) ◆ 内部環境分析 (商品・サービス、商流等)
ご提案	◆ 評価結果のご説明 ◆ 課題等へのご提案

■ 事業性評価能力の向上に向けた人材育成への取組み

お客さまのニーズの解決・実現に向けて助言や支援を行う「目利き」や「コンサルティング」能力のある人材育成に取り組んでいます。定期的に集合研修を開催し、若手行員の能力向上はもちろん、ベテラン行員のさらなるスキルアップを図っております。

担保・保証に過度に依存しない融資

■ 流動資産を活用した融資への取組み

当行ではお客さまの資金調達の多様化に対応し、お客さまが保有する売掛金等の債権や、商品在庫、機械設備等動産の資産価値を裏づけに行う融資手法のABL（アセット・ベースト・レンディング）等を積極的に推進しております。ABLにおいては、融資判断に際し、お客さまが保有する事業収益資産の評価やモニタリングを通じて現れる企業の事業価値を重視しております。

また、ABL等を推進するための態勢づくりにも早くから取り組んでおり、行内研修の開催や行外へのトレーニー派遣による目利き力のある人材の育成や、外部専門機関との業務提携による小口動産にも対応できる簡易評価制度の構築等を進めております。

当行は、これまで以上に、お客さまの事業そのものに着目し、事業に基づくさまざまな資産の価値を見極めて行う融資に取り組んでまいります。

流動資産を活用した融資実績

(単位：件、百万円)

	2017年度		2018年度		2019年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	231	26,033	276	38,691	281	37,694
うち、動産担保	21	4,688	20	4,512	24	4,948
うち、債権担保	28	1,501	29	1,684	30	1,651
うち、無担保	182	19,844	227	32,495	227	31,095

■ 経営者保証ガイドラインへの取組み

当行は、お客さまに経営者保証を求める場合や、お客さまから経営者保証の見直しや保証債務整理の申出があった場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応しております。

今後も、ガイドラインに基づき、経営者保証を求めないご融資や、経営者保証を代替する融資手法の活用を検討してまいります。

	2017年度	2018年度	2019年度
経営者保証ガイドライン活用先数（累計）	5,629先	6,720先	7,734先

①新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2018年4月 └ 2018年9月	2018年10月 └ 2019年 3月	2019年4月 └ 2019年9月	2019年10月 └ 2020年 3月
①新規に無保証で融資した件数	1,449	1,489	1,691	1,471
②経営者保証の代替手法で融資した件数	2	0	1	1
③新規融資件数	7,259	6,345	6,588	6,150
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (①+②) ÷ ③	20.0%	23.5%	25.7%	23.9%

②事業承継時における保証徴求割合（4類型）

	2018年4月 └ 2018年9月	2018年10月 └ 2019年 3月	2019年4月 └ 2019年9月	2019年10月 └ 2020年 3月
新旧両経営者から保証徴求① ÷ (①+②+③+④)	3.3%	4.4%	4.3%	3.4%
旧経営者のみから保証徴求② ÷ (①+②+③+④)	62.2%	47.8%	57.1%	65.5%
新経営者のみから保証徴求③ ÷ (①+②+③+④)	27.8%	25.6%	24.3%	20.7%
経営者からの保証徴求なし④ ÷ (①+②+③+④)	6.7%	22.2%	14.3%	10.3%
①旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数				
②旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数				
③代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数				
④旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数				

地域活性化に関する取組状況～地域の面的再生への積極的な参画～



■ 地方銀行4行による包括提携「四国アライアンス」

2016年11月、当行、阿波銀行、伊予銀行及び四国銀行の4行は「四国創生に向けた包括提携に関する契約（四国アライアンス）」を締結いたしました。この包括提携は、4行それぞれの経営の独立性及び健全な競争関係を維持しつつ、4行が連携して四国全域の活性化や創生に取り組むことで、各地域及びお客さまの持続的な成長・発展に貢献することを目的としております。

今後も、4行がそれぞれの営業基盤やブランドを活かし、四国創生に向けた「興す」、「活かす」、「繋げる」、「育む」という4つに、これらを支える「協働する」を加えた5つのテーマのもと、各施策に取り組んでまいります。

■ 地方公共団体との包括連携協定締結

2020年3月末現在で、香川県内の8市8町と「地域内企業の販路開拓支援」「創業・企業力向上のための支援」「観光及び農業振興」「企業誘致の推進」「効率的な行政運営」「その他地域活性化に関する事業」等を盛り込んだ包括的な連携協定を結んでおります。官民一体となって、地域やお客さまの発展に取り組んでおります。

■ 農業分野への取組み

農業関連の相談窓口となる「アグリサポートデスク」を中心に、農業経営にかかる資金相談をはじめ、6次産業化の支援など、お客さまの経営全般のご相談に応じる体制を整備しております。特に、オリーブ関連ビジネスに関しては、香川県や日本政策金融公庫と連携して「オリーブ事業参入の支援窓口」を設置し、企業の農業参入支援などに積極的に取り組んでおります。

農業分野向け融資実績

	2017年度	2018年度	2019年度
取引先数	212件	192件	174件
実行額	5,278百万円	3,902百万円	3,896百万円

■ 「観光振興デスク」による着地型観光支援

地方公共団体や観光関連組合との連携窓口となる「観光振興デスク」では、地方銀行としてのネットワークやノウハウを活かして各施策への協力を行っております。

また、香川県と連携して「瀬戸内モニターガールズ」を結成し、香川県内の産業観光にスポットをあてたモニタリング研修会を開催しております。女性目線で発掘した着地型観光プランの企画や地域の魅力の情報発信を行っております。

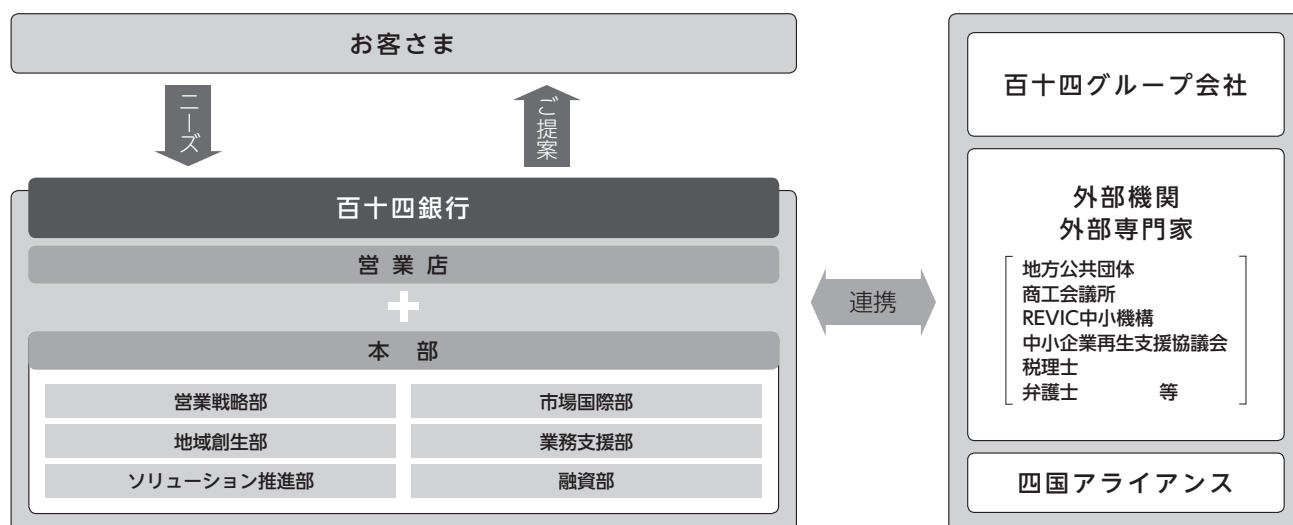
■ 「婚活デスク」の設置

婚活支援を通じて、地域の人口減少・少子化・事業承継の問題解決に積極的に関与するため、「婚活デスク」を設置しております。

香川県が設置している「かがわ縁結び支援センター」の活動に協力するほか、各自治体と協力し協働イベントの開催や、独自イベントの開催を通じて、お取引先企業の事業承継の問題解決に積極的に関与してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

中小企業の皆さまの多様なニーズに対応するために、コンサルティング機能を充実させているほか、最適なソリューションの提案ができますよう、サポート体制を整備しております。



店舗等一覧 (2020年7月1日現在)

●……外国為替取扱店 Ⓢ……外貨両替取扱店 信……信託契約代理業務取扱店 貸……貸金庫設置店 ●……土日祝稼働 [ATM (現金自動設備)]

本支店・出張所 (香川県内)

高松市						
本店営業部	亀井町5番地1 (087) 831-0114	外	Ⓢ	信	貸	
田町支店 (本店営業部内)	亀井町5番地1 (087) 831-4181					
桜町出張所 (本店営業部内)	亀井町5番地1 (087) 834-0114					
ゆめタウン 高松出張所	三条町字中所608番地1 (087) 867-0114				貸	●
高松支店	丸亀町15番地7 (087) 821-4451	外			貸	●
高松駅前出張所 (高松支店内)	丸亀町15番地7 (087) 821-5611					
栗林支店	花ノ宮町1丁目12番12号 (087) 831-3171	外	Ⓢ		貸	●
鶴尾出張所	紙町539番地8 (087) 865-0114					●
東支店	松島町3丁目12番28号 (087) 834-4114	外		信	貸	●
松福支店	福岡町4丁目1番1号 (087) 821-0114				貸	●
西支店	扇町1丁目24番47号 (087) 821-5656	外			貸	●
県庁支店	番町4丁目1番10号 (県庁内) (087) 835-0114				貸	
高松市役所支店	番町1丁目8番15号 (087) 839-2114					
瓦町支店	常盤町1丁目3番地1 (087) 863-4114				貸	●
宮脇支店	宮脇町1丁目22番3号 (087) 862-2114				貸	●
中央市場支店	瀬戸内町30番5号 (087) 862-3114					
木太支店	木太町1248番地5 (087) 866-6114	外			貸	●
頭脳化センター 出張所	林町2217番地15 (087) 869-1141				貸	●
太田支店	太田上町754番地1 (087) 865-4114	外			貸	●
屋島支店	屋島西町1464番地1 (087) 843-2114	外		信	貸	●
仏生山支店	仏生山町甲389番地1 (087) 889-0114	外			貸	●
一宮出張所	寺井町1217の2番地 (087) 886-6114					●
香西支店	香西南町509番地4 (087) 881-2114	外		信	貸	●
鬼無出張所	鬼無町佐料65番地5 (087) 882-7114					●
鶴市出張所	鶴市町2033番地1 (087) 882-1141				貸	●
円座支店	円座町1033番地2 (087) 885-1141	外			貸	●
八栗支店	高松町2171番地1 (087) 844-1140	外			貸	●
庵治出張所 (八栗支店内)	高松町2171番地1 (087) 844-1140					
川島支店	川島本町179番地3 (087) 848-1141	外			貸	●
国分寺支店	国分寺町新居1301番地2 (087) 874-1141	外			貸	●
端岡出張所 (国分寺支店内)	国分寺町新居1301番地2 (087) 874-1141					
空港口支店	香川町川東下332番地1 (087) 879-7114	外			貸	●
浅野出張所	香川町浅野542番地3 (087) 889-4114				貸	●
伏石支店	伏石町2144番地1 (087) 865-2114	外			貸	●
古高松支店	高松町441番地23 (087) 843-0114				貸	●
水田支店	東山崎町36番地1 (087) 847-4114	外			貸	●
坂出市						
坂出支店	元町3丁目5番28号 (0877) 46-1114	外	Ⓢ	信	貸	●
駒止支店 (坂出支店内)	元町3丁目5番28号 (0877) 44-0114					
坂出市役所出張所 (坂出支店内)	元町3丁目5番28号 (0877) 45-7811					
坂出東部支店	京町2丁目4番45号 (0877) 46-0114				貸	●

丸亀市						
飯山支店	飯山町川原1035番地1 (0877) 98-3114	外			貸	●
丸亀支店	風袋町209番地 (0877) 24-1114	外	Ⓢ	信	貸	●
丸亀東支店 (丸亀支店内)	風袋町209番地 (0877) 24-3114					
丸亀市役所 出張所	大手町2丁目3番1号 (0877) 24-1244					
塩屋出張所	前塩屋町2丁目1番35号 (0877) 25-2114					●
フジグラン 丸亀出張所	川西町南1280番地1 (0877) 28-1114					●
城西支店	田村町1745番地1 (0877) 23-1141	外			貸	●
丸亀南支店	郡家町1818番地1 (0877) 28-1141				貸	●

善通寺市						
善通寺支店	善通寺町1丁目2番1号 (0877) 63-0114	外			貸	●
東部出張所	上吉田町380番地5 (0877) 63-3114				貸	●

観音寺市						
観音寺支店	天神町1丁目7番25号 (0875) 25-4114	外	Ⓢ	信	貸	●
大野原支店 (観音寺支店内)	天神町1丁目7番25号 (0875) 25-4114					
観音寺南支店 (観音寺支店内)	天神町1丁目7番25号 (0875) 25-7114					
観音寺市役所 出張所 (観音寺支店内)	天神町1丁目7番25号 (0875) 25-4117					
豊浜支店	豊浜町姫浜280番地3 (0875) 52-3114	外			貸	●
観音寺東部支店	本大町字井手南1582番地1 (0875) 24-1441				貸	●

さぬき市						
志度支店	志度1914番地4 (087) 894-1141	外			貸	●
さぬき市役所 出張所 (志度支店内)	志度1914番地4 (087) 894-6114					
津田支店	津田町津田1157番地8 (0879) 42-3114	外			貸	
長尾支店	長尾西955番地8 (0879) 52-4114	外			貸	●
富田支店	寒川町石田東甲921番地1 (0879) 43-4114	外			貸	●

東かがわ市						
引田支店	引田756番地1 (0879) 33-2560				貸	●
白鳥支店	湊1838番地1 (0879) 24-1141	外	Ⓢ		貸	●
三本松支店	三本松680番地22 (0879) 24-0114	外		信	貸	●

三豊市						
詫間支店	詫間町詫間1328番地2 (0875) 83-3114	外			貸	●
須田出張所	詫間町詫間5501番地4 (0875) 83-4114					
高瀬支店	高瀬町新名743番地1 (0875) 72-5114	外			貸	●
三野町支店 (高瀬支店内)	高瀬町新名743番地1 (0875) 72-0114					
山本支店	山本町財田西335番地1 (0875) 63-3114	外			貸	●
仁尾支店	仁尾町仁尾789番地1 (0875) 82-3114	外			貸	●

小豆郡						
内海支店	小豆島町安田甲143番地2 (0879) 82-1114	外			貸	●
土庄支店	土庄町甲335番地 (0879) 62-1101	外	Ⓢ		貸	●

※原則として買取のみ

外……外国為替取扱店
 \$……外貨両替取扱店
 信……信託契約代理業務取扱店
 貸……貸金庫設置店
 ●……土日祝稼働 [ATM (現金自動設備)]

本支店・出張所（香川県内）

木田郡					
三木支店	三木町大字池戸2786番地12 (087) 898-1141	外		貸	●
医大前出張所	三木町大字池戸1750番地8 (087) 898-6114			貸	

香川県					
直島支店	直島町981番地1 (087) 892-2114	外*	\$		

※原則として買取のみ

綾歌郡					
綾南支店	綾川町滝宮417番地9 (087) 876-1141	外		貸	●
畑田出張所	綾川町畑田944番地1 (087) 877-0114			貸	
宇多津支店	宇多津町1858番地 (0877) 49-0011	外		貸	●

仲多度郡					
琴平支店	琴平町字川東133番地1 (0877) 73-4114	外		貸	●
多度津支店	多度津町東浜3番23号 (0877) 33-0114	外		貸	●
満濃支店	まんのう町吉野下279番地6 (0877) 73-2114			貸	●

本支店（香川県外・特殊店舗）

東京都					
東京支店	中央区日本橋3丁目8番2号 (03) 3271-1281	外		信	貸
新宿支店	新宿区西新宿1丁目23番7号 (03) 5322-3114	外		貸	

愛知県					
名古屋支店	名古屋市中村区名駅4丁目25番17号 (052) 581-6411	外		貸	

大阪府					
大阪支店	大阪市中央区道修町3丁目6番1号 (06) 6222-1141	外		信	貸
九条支店	大阪市西区九条1丁目13番17号 (06) 6581-8114	外		貸	
東大阪支店	東大阪市長田中2丁目1番11号 (06) 6747-1140	外		貸	
北大阪支店	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号 (06) 6392-1114	外			
南大阪支店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号 (06) 6648-6114	外			

兵庫県					
神戸支店	神戸市中央区三宮町1丁目1番1号 (078) 392-1141	外		信	貸
姫路支店	姫路市白銀町50番地 (079) 288-0114	外		貸	
明石支店	明石市本町2丁目1番26号 (078) 918-0114	外		貸	
加古川支店	加古川市別府町石町50番地 (079) 435-7114	外		貸	

岡山県					
岡山支店	岡山市北区中山下1丁目9番40号 (086) 222-0251	外		信	貸
清輝橋支店	岡山市北区清輝橋3丁目3番14号 (086) 226-0114	外		貸	●
水島支店	倉敷市水島西常盤町1番2号 (086) 446-0114	外	\$	貸	●
玉野支店	玉野市玉4丁目3番21号 (0863) 31-0114	外		貸	●
児島支店	倉敷市児島駅前2丁目3番地 (086) 472-9114	外		貸	●
倉敷支店	倉敷市笹沖1247番地10 (086) 426-0114	外		貸	●
総社支店	総社市中央1丁目2番32号 (0866) 92-3114	外		貸	●
大元支店	岡山市北区上中野1丁目1番1号 (086) 241-4114	外		貸	●
岡山駅西口支店	岡山市北区昭和町11番11号 (086) 255-1114	外		貸	●
庭瀬支店	岡山市北区庭瀬234番地2 (086) 292-4114	外		貸	●
岡山南支店	岡山市南区福浜町16番地36号 (086) 265-5114	外		貸	●

広島県					
広島支店	広島市中区幟町13番15号 (082) 221-1141	外		信	
福山支店	福山市紅葉町1番19号 (084) 931-0114	外			

福岡県					
福岡支店	福岡市中央区天神2丁目14番13号 (092) 721-0114	外			

愛媛県					
松山支店	松山市千舟町3丁目4番1 (089) 941-4114	外		信	貸
新居浜支店	新居浜市若水町2丁目9番23号 (0897) 33-5114	外		貸	
三島支店	四国中央市三島中央3丁目10番13号 (0896) 24-3114	外		貸	
今治支店	今治市旭町1丁目4番地3 (0898) 23-2114	外		貸	
西条支店	西条市大町522番地5 (0897) 55-4114	外		貸	

高知県					
高知支店	高知市本町3丁目3番36号 (088) 822-1141	外		貸	
伊野支店 (高知支店内)	高知市本町3丁目3番36号 (088) 822-1141				

徳島県					
徳島支店	徳島市かちどき橋3丁目7番地 (088) 623-0114	外		貸	
鳴門支店	鳴門市撫養町齊田字浜端南48番地4 (088) 686-3191	外		貸	
徳島北支店	板野郡北島町鯛浜字川久保199番地1 (088) 698-0114	外		貸	

特殊店舗					
振込支店	高松市三条町604番地1				
ATM統括支店	高松市亀井町7番地15				
114プレミアムサロン	高松市丸亀町15番地7				

その他

クイックスクエア					
桜町クイックスクエア	高松市桜町1丁目6番4号				●

コンサルティングプラザ					
高松 コンサルティングプラザ	高松市伏石町2122番地1 シェスタ21内 (087) 869-2114				
中讃 コンサルティングプラザ	丸亀市田村町1745番地1 (0877) 21-3114				
岡山 コンサルティングプラザ	岡山市北区上中野1丁目19-51スタック I ビル1階 (086) 245-1481				
倉敷 コンサルティングプラザ	倉敷市新田2534番地1 (086) 424-2114				

センター					
年金センター	高松市亀井町7番地15セントラル第1ビル5階 (087) 835-0212				
ダイレクト バンキングセンター (114サリデュアル)	0120-114001				
お客さま 相談センター	(087) 831-0114				

海外					
上海駐在員事務所	中華人民共和国上海市浦东新区陸家嘴環路1000号 恒生銀行大廈14階012室 (86) 21-6841-2114				
シンガポール 駐在員事務所	80 Raffles Place #24-20 UOB Plaza 2 Singapore (65) 6557-0114				

代理店					
財田代理店	財田町財田上2223番地2 (0875) 67-3114				●

店舗数の推移

(単位：店)

項 目	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
本・支店	99	99	99
出張所	21	21	21
クイックスクエア	0	0	1
コンサルティングプラザ	4	4	4
合 計	124	124	125

※センター、海外駐在員事務所、代理店を除いております。
 ※本支店、出張所には店舗内店舗14カ所を含んでおります。

連結情報

当連結会計年度の業績

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げの影響を受けつつも雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復してきましたが、年明け以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により個人消費や企業による生産などの経済活動が弱まり、景気後退懸念が高まりました。

地元香川県におきましても、瀬戸内国際芸術祭2019の開催を背景に個人消費の持ち直しは続き、景気は回復基調が続いてきましたが、年明け以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により景気後退懸念が高まりました。

なお、金融面では、日経平均株価は、米中貿易摩擦などを背景としたリスク回避の動きが和らぐなど、年末にかけて上昇しました。しかし、年明け以降は新型コロナウイルス感染症拡大を背景とした世界的な景気悪化懸念からリスク回避の動きが強まり、株価は急落しました。当連結会計年度末にかけては、各国政府や金融当局の政策協調もあり値を戻しましたが、事態の収束が見えない中では上昇も限定的なものとなりました。

このような金融経済環境のなか、百十四グループは、銀行業務を中心として地域に密着した営業活動の展開を図るとともに、リース業務などの金融サービスの提供につとめた結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……当連結会計年度末の預金残高は、法人、個人及び公共預金がいずれも増加したことにより、前連結会計年度末比1,112億円増加して4兆650億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比1,111億円増加して4兆1,552億円となりました。

また、当連結会計年度末の預り資産残高は、金融商品仲介が増加しましたが、投資信託及び一時払保険の減少により、前連結会計年度末比217億円減少して2,995億円となりました。

○貸出金……当連結会計年度末の貸出金残高は、個人向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び公共向け貸出金の増加により、前連結会計年度末比214億円増加して2兆8,473億円となりました。

○有価証券……当連結会計年度末の有価証券残高は、ポートフォリオの見直し等を行った結果、株式は減少しましたが、債券及びその他（投資信託・外国証券等）が増加したことにより、前連結会計年度末比2,129億円増加して1兆2,597億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価額は、前連結会計年度末比469億円減少して215億円となりました。

○損益

〈経常収益〉

当連結会計年度の経常収益は、国債等債券売却益が増加しましたが、貸出金利息や株式等売却益の減少などにより、前連結会計年度比4億68百万円減少して767億28百万円となりました。

〈連結粗利益〉

当連結会計年度の連結粗利益は、外貨市場調達費用の減少による資金利益の増加や債券関係損益の増加などにより、前連結会計年度比44億12百万円増加して498億88百万円となりました。

〈経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益〉

当連結会計年度の経常利益は、株式関係損益が減少しましたが、連結粗利益の増加及び不良債権処理費用の減少などにより、前連結会計年度比15億52百万円増加して119億82百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比21億31百万円増加して77億15百万円となりました。

業績の推移（財務ハイライト）

連結ベース

（単位：百万円）

項 目	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連結経常収益	81,381	90,508	80,813	77,196	76,728
連結経常利益	19,620	19,372	15,279	10,430	11,982
親会社株主に帰属する当期純利益	11,632	9,645	10,227	5,584	7,715
連結包括利益	△ 9,367	15,385	15,148	△ 4,376	△ 34,246
連結純資産額	282,030	293,129	303,606	286,576	249,831
連結総資産額	4,719,661	4,926,538	4,777,061	4,895,624	4,953,946
連結自己資本比率	9.72%	9.53%	9.42%	9.04%	9.17%

（注）1. 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

2. 当行は国内基準を適用しており、パーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度（2019年3月31日）	当連結会計年度（2020年3月31日）
現金預け金	829,933	652,010
買入金銭債権	38,993	29,264
商品有価証券	153	5
金銭の信託	4,748	—
有価証券 ※1.2.8.13.	1,046,803	1,259,729
貸出金 ※3.4.5.6.7.9.	2,825,869	2,847,316
外国為替 ※7.	5,750	9,793
リース債権及びリース投資資産	20,897	24,486
その他資産 ※8.	64,861	75,175
有形固定資産 ※10.11.12.	38,645	37,319
建物	8,957	9,169
土地	26,369	25,304
リース資産	371	167
建設仮勘定	390	105
その他の有形固定資産	2,557	2,573
無形固定資産	6,665	5,897
ソフトウェア	5,302	4,478
その他の無形固定資産	1,363	1,418
退職給付に係る資産	4,526	3,351
繰延税金資産	883	5,995
支払承諾見返	23,684	20,996
貸倒引当金	△ 16,791	△ 17,396
資産の部合計	4,895,624	4,953,946

（負債及び純資産の部）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度（2019年3月31日）	当連結会計年度（2020年3月31日）
預金 ※8.	3,953,878	4,065,082
譲渡性預金	90,231	90,185
コールマネー及び売渡手形 ※8.	43,374	34,782
債券貸借取引受入担保金 ※8.	142,634	112,699
借入金 ※8.	269,620	305,608
外国為替	352	296
その他負債	65,293	66,883
役員賞与引当金	25	29
退職給付に係る負債	824	1,836
役員退職慰労引当金	48	37
睡眠預金払戻損失引当金	445	364
偶発損失引当金	90	127
株式報酬引当金	63	80
繰延税金負債	13,120	—
再評価に係る繰延税金負債 ※10.	5,360	5,103
支払承諾	23,684	20,996
負債の部合計	4,609,048	4,704,115
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	167,615	173,374
自己株式	△ 2,041	△ 1,999
株主資本合計	233,382	239,184
その他有価証券評価差額金	47,822	15,048
繰延ヘッジ損益	△ 1,121	△ 7,447
土地再評価差額金 ※10.	8,540	7,976
退職給付に係る調整累計額	△ 2,109	△ 4,971
その他の包括利益累計額合計	53,131	10,605
新株予約権	61	41
純資産の部合計	286,576	249,831
負債及び純資産の部合計	4,895,624	4,953,946

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）	当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
経常収益	77,196	76,728
資金運用収益	44,466	42,587
貸出金利息	31,153	29,210
有価証券利息配当金	12,757	12,772
コールローン利息及び買入手形利息	41	40
預け金利息	155	159
その他の受入利息	357	405
信託報酬	1	1
役務取引等収益	11,504	11,373
その他業務収益	5,832	8,965
その他経常収益	15,390	13,799
償却債権取立益	831	1,084
その他の経常収益 ※1.	14,559	12,715
経常費用	66,765	64,745
資金調達費用	7,325	5,183
預金利息	2,501	2,154
譲渡性預金利息	20	19
コールマネー利息及び売渡手形利息	780	407
債券貸借取引支払利息	1,545	480
借入金利息	94	458
その他の支払利息	2,383	1,662
役務取引等費用	3,328	3,380
その他業務費用	5,674	4,476
営業経費 ※2.	37,625	36,972
その他経常費用	12,810	14,733
貸倒引当金繰入額	1,979	2,100
その他の経常費用 ※3.	10,830	12,632
経常利益	10,430	11,982
特別利益	96	167
固定資産処分益	32	54
国庫補助金受贈益	57	—
その他の特別利益	6	112
特別損失	1,712	1,183
固定資産処分損	104	87
減損損失 ※4.	1,450	1,090
固定資産圧縮損	57	—
その他の特別損失	100	5
税金等調整前当期純利益	8,814	10,966
法人税、住民税及び事業税	3,565	3,518
法人税等調整額	△ 450	△ 266
法人税等合計	3,114	3,251
当期純利益	5,700	7,715
非支配株主に帰属する当期純利益	115	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,584	7,715

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）	当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
当期純利益	5,700	7,715
その他の包括利益 ※1.	△ 10,076	△ 41,961
その他有価証券評価差額金	△ 1,899	△ 32,774
繰延ヘッジ損益	△ 1,082	△ 6,325
退職給付に係る調整額	△ 7,094	△ 2,861
包括利益	△ 4,376	△ 34,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 4,492	△ 34,246
非支配株主に係る包括利益	115	—

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	164,359	△ 2,096	230,072
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,512		△ 2,512
親会社株主に帰属する当期純利益			5,584		5,584
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分			△ 16	63	46
土地再評価差額金の取崩			200		200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,256	54	3,310
当期末残高	37,322	30,486	167,615	△ 2,041	233,382

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	49,722	△ 39	8,741	4,984	63,408	124	10,000	303,606
当期変動額								
剰余金の配当								△ 2,512
親会社株主に帰属する当期純利益								5,584
自己株式の取得								△ 8
自己株式の処分								46
土地再評価差額金の取崩								200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,899	△ 1,082	△ 200	△ 7,094	△ 10,277	△ 62	△ 10,000	△ 20,339
当期変動額合計	△ 1,899	△ 1,082	△ 200	△ 7,094	△ 10,277	△ 62	△ 10,000	△ 17,029
当期末残高	47,822	△ 1,121	8,540	△ 2,109	53,131	61	—	286,576

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	167,615	△ 2,041	233,382
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,513		△ 2,513
親会社株主に帰属する当期純利益			7,715		7,715
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分			△ 6	45	38
土地再評価差額金の取崩			564		564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,758	42	5,801
当期末残高	37,322	30,486	173,374	△ 1,999	239,184

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47,822	△ 1,121	8,540	△ 2,109	53,131	61	—	286,576
当期変動額								
剰余金の配当								△ 2,513
親会社株主に帰属する当期純利益								7,715
自己株式の取得								△ 3
自己株式の処分								38
土地再評価差額金の取崩								564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 32,774	△ 6,325	△ 564	△ 2,861	△ 42,526	△ 20	—	△ 42,546
当期変動額合計	△ 32,774	△ 6,325	△ 564	△ 2,861	△ 42,526	△ 20	—	△ 36,744
当期末残高	15,048	△ 7,447	7,976	△ 4,971	10,605	41	—	249,831

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,814	10,966
減価償却費	3,274	3,380
減損損失	1,450	1,090
貸倒引当金の増減 (△)	609	604
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 13	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 1,989	△ 1,929
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△ 10
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	49	△ 80
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 7	37
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	22	17
資金運用収益	△ 44,466	△ 42,587
資金調達費用	7,325	5,183
有価証券関係損益 (△)	△ 3,033	△ 3,615
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	46	△ 119
為替差損益 (△は益)	△ 6,117	1,436
固定資産処分損益 (△は益)	79	19
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 97	148
貸出金の純増 (△) 減	7,656	△ 21,447
預金の純増減 (△)	△ 3,673	111,203
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 6,037	△ 45
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	23,004	35,988
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	9,497	240
コールローン等の純増 (△) 減	△ 6,149	9,729
コールマネー等の純増減 (△)	31,705	△ 8,592
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	90,630	△ 29,934
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,247	△ 4,043
外国為替 (負債) の純増減 (△)	110	△ 56
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 2,065	△ 3,589
資金運用による収入	44,341	43,826
資金調達による支出	△ 7,312	△ 4,952
その他	6,721	△ 24,237
小 計	155,640	78,639
法人税等の支払額	△ 2,620	△ 4,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,020	74,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 941,512	△ 1,175,010
有価証券の売却による収入	640,530	673,893
有価証券の償還による収入	296,789	248,795
金銭の信託の減少による収入	—	4,867
有形固定資産の取得による支出	△ 1,341	△ 1,433
無形固定資産の取得による支出	△ 2,208	△ 1,116
有形固定資産の売却による収入	250	253
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,491	△ 249,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 3
自己株式の売却による収入	2	5
配当金の支払額	△ 2,512	△ 2,513
非支配株主への配当金の支払額	△ 115	—
非支配株主への払戻による支出	△ 10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,635	△ 2,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,895	△ 177,681
現金及び現金同等物の期首残高	667,185	800,081
現金及び現金同等物の期末残高 ※1.	800,081	622,399

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社

会社名
日本橋不動産株式会社
百十四ビジネスサービス株式会社
株式会社百十四人材センター
百十四財田代理店株式会社
株式会社百十四システムサービス
株式会社百十四ジェーシーピーカード
株式会社百十四ディーシーカード
百十四総合保証株式会社
百十四リース株式会社

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社

四国アライアンスキャピタル株式会社

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,419百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬B I P 信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をういた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 収益及び費用の計上基準

リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料の受取時に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準)

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）

・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(役員報酬 B I P 信託)

当行は、当行の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「当行取締役」という。）を対象とした、役員報酬 B I P 信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬 B I P 信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当連結会計年度末203百万円であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当連結会計年度末54千株であります。

期中平均株式数は、当連結会計期間56千株であります。

(4) 上記 (3) の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大による貸倒引当金への影響)

当行グループは、新型コロナウイルス感染症の収束には今後1年程度を要し、その後経済活動は緩やかに回復に向かうとの仮定を置いております。

当該仮定のもと、貸倒引当金の算定に当たっては、特定債務者にCOVID-19が及ぼす影響を個別に考慮したうえで債務者区分を見直し、貸倒引当金を算定しております。この結果、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は17,396百万円となっております。

なお、連結財務諸表作成時点で、入手可能な情報に基づき貸倒引当金を算定しておりますが、今後不確実性の高い環境が続く、債務者の中長期の財政状態等が想定を超えて悪化する事象が生ずる場合には、翌年度の連結財務諸表において貸倒引当金に影響がでる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式の総額

株式 25百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

28,000百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,126百万円
延滞債権額 27,574百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 193百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 26,783百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 55,677百万円

なお、上記※3. から※6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

16,580百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 462,322百万円
計 462,322百万円

担保資産に対応する債務

預金 59,995百万円
債券貸借取引受入担保金 112,699百万円
借入金 7百万円
コールマネー 5,767百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 405百万円
その他資産（金融商品等差入担保金） 30,000百万円

また、その他資産には、上記のほか、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金（為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として差し入れているものを除く） 22,414百万円
保証金及び敷金 1,175百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	923,414百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	857,679百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

12,685百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	38,647百万円
---------	-----------

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,452百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	（△5百万円）

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

22,006百万円

（連結損益計算書関係）

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

リース料収入	7,586百万円
株式等売却益	3,786百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	14,954百万円
-------	-----------

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

リース原価	6,267百万円
貸出金償却	4,063百万円
株式等償却	1,948百万円

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,090百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種 類	減損損失
香川県内	営業用資産 3 か所	土地、建物 及び動産	71百万円
			(うち土地 53)
			(うち建物 17)
		(うち動産 0)	
	遊休資産 13か所	土地、建物 及び動産	107百万円
(うち土地 72)			
(うち建物 31)			
	(うち動産 2)		
香川県外	営業用資産 9 か所	土地及び 建物	899百万円
			(うち土地 866)
			(うち建物 33)
		(うち動産 一)	
	遊休資産 3 か所	土地	12百万円
(うち土地 12)			
(うち建物 一)			
	(うち動産 一)		
合 計			1,090百万円
			(うち土地 1,004)
			(うち建物 82)
			(うち動産 3)

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグループの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグループ化を行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額による場合は「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除し算出しております。また、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを0.1%で割引き算出しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△41,176百万円
組替調整額	△5,808百万円
税効果調整前	△46,984百万円
税効果額	14,210百万円
その他有価証券評価差額金	△32,774百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△10,645百万円
組替調整額	1,557百万円
税効果調整前	△9,088百万円
税効果額	2,762百万円
繰延ヘッジ損益	△6,325百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△3,865百万円
組替調整額	△246百万円
税効果調整前	△4,111百万円
税効果額	1,249百万円
退職給付に係る調整額	△2,861百万円

その他の包括利益合計 △41,961百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000	—	—	30,000	
合計	30,000	—	—	30,000	
自己株式					
普通株式	488	1	11	478 (注) 1,2,3	
合計	488	1	11	478	

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬 B I P 信託が保有する自社の株式がそれぞれ59千株、54千株含まれております。
2. 自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
3. 自己株式数の減少11千株は、新株予約権の権利行使による減少6千株、役員報酬 B I P 信託から対象者への交付による減少4千株及び単元未満株式の買取請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株 予約権の 内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—	—	—	41	
合計			—	—	—	41	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,330	45.0	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	1,183	40.0	2019年9月30日	2019年12月10日

- (注) 1. 2019年6月27日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託に対する配当金2百万円が含まれております。また、2019年11月11日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 2019年6月27日の定時株主総会の決議に基づく1株当たり配当額には、創業140周年記念配当5.0円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,183	利益剰余金	40.0	2020年3月31日	2020年6月29日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	652,010百万円
定期預け金	△27,542百万円
普通預け金	△413百万円
その他	△1,655百万円
現金及び現金同等物	622,399百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 8,461円18銭

- (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	249,831百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	41百万円
普通株式に係る期末の純資産額	249,790百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	29,521千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益 261円35銭 (算定上の基礎)

親会社株主に帰属する当期純利益	7,715百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	7,715百万円
普通株式の期中平均株式数	29,519千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 261円22銭 (算定上の基礎)

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	14千株
(うち新株予約権)	14千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬 B I P 信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末54千株であります。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は、当連結会計年度56千株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ①有形固定資産
主として現金自動設備であります。

- ②無形固定資産
該当事項はありません。

- (2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	23,402百万円
見積残存価額部分	3,149百万円
受取利息相当額	△2,881百万円
リース投資資産	23,669百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	284	250	184	64	27	11
リース投資資産	6,616	5,550	4,441	3,149	1,896	1,747

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	10,611百万円
貸倒引当金	8,078百万円
退職給付に係る負債	3,713百万円
繰延ヘッジ損失	3,363百万円
減価償却費	1,091百万円
賞与引当金	459百万円
その他	2,643百万円
繰延税金資産小計	29,961百万円
評価性引当額	△6,613百万円
繰延税金資産合計	23,348百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,078百万円
固定資産圧縮積立金	△139百万円
繰延ヘッジ利益	△110百万円
その他	△25百万円
繰延税金負債合計	△17,353百万円
繰延税金資産の純額	5,995百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.0%
住民税均等割等	0.6%
評価性引当額の増減によるもの	△1.6%
その他	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	29.6%

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。このため、保有する金融商品のリスクに見合った収益の獲得をはかりつつ、リスクを経営体力の範囲内に収めるため、金融商品に係るさまざまなリスクを可能な限り統計的な手法で計量化し、リスク量に見合った資本（リスク資本）をリスク区分ごとに割り当て、リスク・リターンをモニタリングする「資本配賦制度」を導入する「統合的リスク管理」を実践し、経営全体としての安定性と健全性の確保をはかりつつ効率性の向上につとめております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、貸出金と有価証券であります。

貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、信用リスク、金利リスク、及び為替リスクに晒されております。貸出金がある特定の企業・グループや業種に過度に集中した場合、当行グループの自己資本を大きく毀損させる可能性があるため、それぞれ上限額等を設定し、その遵守状況を監視することにより、過度な集中を未然に防止する体制としております。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び出資金を、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。また、一部の債券については売買目的でも保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、及び為替リスクに晒されております。なお、有価証券には、市場流動性に乏しい私募債、非上場株式、出資金が含まれております。

一方、金融負債は、主に国内の法人及び個人からの預金であり、金利リスク、為替リスク、及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、金利関連と通貨関連のスワップ取引、オプション取引、先物・先渡取引、キャップ取引等を行っております。これらは、主に対顧客取引とそのカバー目的の取引であり、それぞれ金利リスク、為替リスク、価格変動リスク、及び取引相手の信用リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引の一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。また、外貨建金融資産から生じる為替リスクに対するヘッジを目的として締結している通貨スワップ取引と為替スワップ取引は、「業種別監査委員会報告第25号」に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジ取引については、ヘッジ対象である外貨建金融資産額に見合うポジションが存在することの確認により、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（信用リスク管理部）において、信用リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。

また、リスク統括部を信用リスク管理部署として、内部格付制度の設計及び検証、信用リスク量の計測、与信限度額の設定・管理等を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループでは、「市場リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（市場リスク管理部）において、市場リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。また、ALM（資産負債の総合管理）体制を整備し、収益管理委員会（予算ALM部会）において、把握したリスクを踏まえて中長期的な収益の安定化やリスクへの対応策の協議を行っております。

さらに、市場取引実施部署（市場国際部）において、市場取引執行（フロントオフィス）、事務管理（バックオフィス）及び市場リスク管理（ミドルオフィス）をそれぞれ担当するセクションに分離して相互牽制機能が働く体制としたうえで、リスク統括部が市場リスク全体を統括管理しております。

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、金利リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、有価証券投資やデリバティブ取引など市場で取引を行うものに関しては、必要に応じてポジションや損益に限度額を定めて管理しております。なお、ALMの観点から、金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行うこともあります。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、ポジションや損益について限度額を定め、管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、価格変動リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、トレーディング取引については、ポジションや損益に限度額を定めて管理しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループは、商品有価証券取引及び金利先物取引等の金利リスク、並びに外国為替取引等の為替リスクに関するVaR（損失額の推計値）を、ヒストリカル法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しており、2020年3月31日（当期の連結決算日）現在、トレーディング目的の金融商品のVaRは7百万円となっております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループは、貸出金、投資有価証券、預金、銀行間取引、及び金利スワップ等の金利リスク、並びに上場株式及び投資信託の価格変動リスク等に関するVaRを、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しております。

また、金銭の信託の金利、価格変動、及び為替リスクのVaRについては、ヒストリカル法（保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しております。

2020年3月31日現在、トレーディング目的以外の金融商品のVaRは50,852百万円となっております。

(ウ) VaRについて

当行グループは、計測モデルの妥当性を検証するために、モデルが算出する「VaR」と仮想損益（VaR計測時点のポートフォリオを固定した場合に発生したと仮定される損益）を比較するバックテストを実行しております。

なお、ヒストリカル法によるVaRは、過去のマーケットデータの変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであり、観測期間に存在しないほどの大きな市場変動によるリスクは捕捉することができません。これを補完するため、VaRによる管理に加えてストレステストを定期的実施しております。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、「流動性リスク管理規定」及び関連文書を定め、流動性リスクの管理を行っております。また、資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合にも速やかに対応できるよう、「流動性危機時対応規定」を定め、「警戒時」、「流動性危機時」に分けた事態を想定し、適時適切な対応を取ることができ態勢を整備しております。

流動性リスク管理部署（市場国際部）は、日次、月次などの資金繰り予想を行うとともに、十分な流動性準備を確保するなど、運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを実施しております。また、流動性リスクに影響を及ぼすと考えられる内生的・外生的要因を考慮し、流動性リスクの状況の把握、分析、評価、モニタリングを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、前提条件等により、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	652,010	652,010	—
(2) 買入金銭債権	29,264	29,264	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	5	5	—
(4) 金銭の信託	—	—	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	1,255,333	1,255,333	—
(6) 貸出金	2,847,316		
貸倒引当金（*1）	△15,646		
	2,831,669	2,855,278	23,608
資産計	4,768,283	4,791,892	23,608
(1) 預金	4,065,082	4,065,202	120
(2) 譲渡性預金	90,185	90,188	3
(3) コールマネー及び売渡手形	34,782	34,782	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	112,699	112,699	—
(5) 借入金	305,608	305,785	177
負債計	4,608,358	4,608,659	300
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	551	551	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,857)	(10,857)	—
デリバティブ取引計	(10,305)	(10,305)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) 買入金銭債権
約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券
売買目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。
- (4) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券
株式及び債券は市場価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (6) 貸出金
貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金及び(2)譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形
これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 債券貸借取引受入担保金
約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ、通貨オプション等）、債券関連取引（債券先物等）であり、金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格、店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
①非上場株式(*1)(*2)	2,712
②組合出資金(*3)(*4)	1,683
合 計	4,395

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。
- (*4) 当連結会計年度において、組合出資金について29百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	605,116	—	—	—	—	—
買入金銭債権	29,264	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	81,732	100,783	96,244	75,293	449,018	253,324
国債	33,300	37,000	—	40,000	70,000	144,000
地方債	3,492	1,472	18,372	13,772	226,501	8,771
社債	24,110	16,299	13,946	1,063	79,400	14,981
その他	20,830	46,011	63,925	20,457	73,117	85,572
貸出金(*)	1,090,280	464,786	332,254	214,313	218,882	459,094
合 計	1,806,393	565,570	428,499	289,606	667,900	712,419

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの28,727百万円、期間の定めのないもの38,977百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,853,385	205,226	6,108	146	215	—
譲渡性預金	90,003	142	40	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	34,782	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	112,699	—	—	—	—	—
借入金	187,409	113,014	3,720	902	561	—
合 計	4,278,280	318,383	9,868	1,049	777	—

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、国内連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	58,824百万円
勤務費用（注）	1,730百万円
利息費用	139百万円
数理計算上の差異の発生額	△918百万円
退職給付の支払額	△2,373百万円
過去勤務費用の発生額	－百万円
退職給付債務の期末残高	57,403百万円

（注）簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	62,527百万円
期待運用収益	739百万円
数理計算上の差異の発生額	△4,783百万円
事業主からの拠出額	2,001百万円
退職給付の支払額	△1,565百万円
年金資産の期末残高	58,919百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	57,403百万円
年金資産	△58,919百万円
	△1,515百万円
非積立型制度の退職給付債務	－百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,515百万円
退職給付に係る負債	1,836百万円
退職給付に係る資産	△3,351百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,515百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（注）	1,730百万円
利息費用	139百万円
期待運用収益	△739百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△246百万円
過去勤務費用の費用処理額	－百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	884百万円

（注）簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△4,111百万円
合計	△4,111百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△7,143百万円
合計	△7,143百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	19%
株式	39%
生命保険一般勘定	28%
その他	14%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が18.71%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が19.61%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.23%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率	3.20%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は7百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 一百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 17,500株	普通株式 17,250株	普通株式 13,660株
付与日	2012年7月24日	2013年7月23日	2014年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	同左
権利行使期間	2012年7月25日から 2042年7月24日まで	2013年7月24日から 2043年7月23日まで	2014年7月26日から 2044年7月25日まで

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 9名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 9,430株	普通株式 13,770株
付与日	2015年7月24日	2016年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左
権利行使期間	2015年7月25日から 2045年7月24日まで	2016年7月27日から 2046年7月26日まで

（注）2018年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2020年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	1,460	2,880	3,420
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	1,440	1,140
未確定残	1,460	1,440	2,280
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	1,440	1,140
権利行使	—	1,440	1,140
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	3,440	8,120
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	860	2,960
未確定残	2,580	5,160
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	860	2,960
権利行使	860	2,960
失効	—	—
未行使残	—	—

（注）2018年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	—	1株当たり 2,221円	1株当たり 2,221円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 2,560円	1株当たり 3,210円	1株当たり 3,350円

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 2,221円	1株当たり 2,221円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 4,090円	1株当たり 2,850円

（注）2018年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	68,038	7,118	75,157	2,039	77,196	—	77,196
セグメント間の内部経常収益	791	587	1,378	3,819	5,198	△ 5,198	—
計	68,830	7,705	76,535	5,858	82,394	△ 5,198	77,196
セグメント利益	9,155	226	9,382	1,592	10,974	△ 544	10,430
セグメント資産	4,876,689	29,893	4,906,582	21,672	4,928,255	△ 32,630	4,895,624
セグメント負債	4,603,241	25,630	4,628,871	9,943	4,638,815	△ 29,767	4,609,048
その他の項目							
減価償却費	2,780	97	2,877	303	3,180	93	3,274
資金運用収益	44,723	319	45,042	242	45,284	△ 818	44,466
資金調達費用	7,427	79	7,507	54	7,562	△ 236	7,325
特別利益	91	6	97	—	97	△ 1	96
(固定資産処分益)	34	0	34	—	34	△ 1	32
(国庫補助金受贈益)	57	—	57	—	57	—	57
(その他の特別利益)	—	6	6	—	6	—	6
特別損失	1,597	101	1,698	13	1,712	—	1,712
(固定資産処分損)	89	0	90	13	104	—	104
(減損損失)	1,450	—	1,450	—	1,450	—	1,450
(固定資産圧縮損)	57	—	57	—	57	—	57
(その他の特別損失)	—	100	100	—	100	—	100
税金費用	2,599	△ 5	2,593	501	3,095	19	3,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,213	5	3,218	209	3,427	92	3,520

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。

3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	66,871	7,749	74,620	2,107	76,728	—	76,728
セグメント間の内部経常収益	644	531	1,175	3,670	4,846	△ 4,846	—
計	67,515	8,281	75,796	5,778	81,575	△ 4,846	76,728
セグメント利益	10,687	204	10,892	1,303	12,195	△ 212	11,982
セグメント資産	4,931,606	32,923	4,964,529	22,080	4,986,610	△ 32,663	4,953,946
セグメント負債	4,695,651	28,508	4,724,160	9,818	4,733,978	△ 29,863	4,704,115
その他の項目							
減価償却費	2,901	104	3,006	282	3,288	91	3,380
資金運用収益	42,689	225	42,914	74	42,989	△ 401	42,587
資金調達費用	5,177	87	5,264	49	5,313	△ 130	5,183
特別利益	4	163	167	—	167	△ 0	167
（固定資産処分益）	4	51	55	—	55	△ 0	54
（国庫補助金受贈益）	—	—	—	—	—	—	—
（その他の特別利益）	—	112	112	—	112	—	112
特別損失	1,169	5	1,175	7	1,183	—	1,183
（固定資産処分損）	79	0	79	7	87	—	87
（減損損失）	1,090	—	1,090	—	1,090	—	1,090
（固定資産圧縮損）	—	—	—	—	—	—	—
（その他の特別損失）	—	5	5	—	5	—	5
税金費用	2,618	94	2,713	510	3,224	27	3,251
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,057	7	2,064	416	2,481	68	2,549

（注）1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。

3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,881	23,255	7,118	14,941	77,196

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,812	24,360	7,749	14,805	76,728

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	1,450	—	1,450	—	1,450

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	1,090	—	1,090	—	1,090

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

貸出金（連結ベース）

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（2019年3月31日）	当連結会計年度（2020年3月31日）
破綻先債権額	941 (0.03%)	1,126 (0.03%)
延滞債権額	27,224 (0.96%)	27,574 (0.96%)
3カ月以上延滞債権額	324 (0.01%)	193 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	23,874 (0.84%)	26,783 (0.94%)
合 計	52,366 (1.85%)	55,677 (1.95%)

(注) () 内は貸出金の連結会計年度末残高に対する割合であります。

単体情報

当事業年度の業績

当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

当事業年度の経済環境につきましては、「当連結会計年度の業績」（本誌21頁）に記載のとおりですが、このような経済環境のなか、地域に密着した営業活動の展開を図りました結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産…… 当期末の預金残高は、法人、個人及び公共預金がいずれも増加したことにより、前期末比1,115億円増加して4兆717億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前期末比1,114億円増加して4兆1,683億円となりました。

また、当期末の預り資産残高は、金融商品仲介が増加しましたが、投資信託及び一時払保険の減少により、前期末比217億円減少して2,995億円となりました。

○貸出金…… 当期末の貸出金残高は、個人向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び公共向け貸出金の増加により、前期末比225億円増加して2兆8,553億円となりました。

○有価証券…… 当期末の有価証券残高は、前期末比2,130億円増加して1兆2,614億円となりました。なお、当期末の「その他有価証券」の差引評価額は、前期末比468億円減少して212億円となりました。

○損益

〈経常収益〉

当期の経常収益は、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加しましたが、株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少や貸出金利息の減少による資金運用収益の減少などにより、前期比13億14百万円減少して675億15百万円となりました。

〈経常費用〉

当期の経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、前期比28億47百万円減少して568億29百万円となりました。

〈経常利益・当期純利益〉

以上の結果、経常利益は、前期比15億32百万円増加して106億85百万円となりました。また、当期純利益は、前期比18億53百万円増加して69億1百万円となりました。

業績の推移（財務ハイライト）

当行単体ベース

（単位：百万円）

項 目	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	73,171	82,154	72,416	68,829	67,515
経常利益	17,514	17,011	13,016	9,153	10,685
当期純利益	11,268	9,058	8,965	5,048	6,901
資本金	37,322	37,322	37,322	37,322	37,322
（発行済株式総数）	(310,076千株)	(310,076千株)	(300,000千株)	(30,000千株)	(30,000千株)
純資産額	259,996	267,860	275,864	275,540	240,906
総資産額	4,701,638	4,904,902	4,749,169	4,877,554	4,934,898
預金残高	3,941,952	4,020,822	3,963,431	3,960,208	4,071,711
貸出金残高	2,752,562	2,780,798	2,837,842	2,832,813	2,855,331
有価証券残高	1,416,157	1,446,626	1,032,712	1,048,456	1,261,484
1株当たり純資産額 (注) 1. 2.	878円90銭	906円07銭	9,347円13銭	9,334円47銭	8,158円88銭
1株当たり配当額 (注) 3.	8円00銭	8円00銭	8円00銭	49円50銭	80円00銭
（うち1株当たり中間配当額） (注) 3.	(4円00銭)	(4円00銭)	(4円00銭)	(4円50銭)	(40円00銭)
1株当たり当期純利益 (注) 1. 2.	37円83銭	30円62銭	303円67銭	171円11銭	233円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注) 1. 2.	37円75銭	30円57銭	303円24銭	170円93銭	233円69銭
配当性向	21.14%	26.12%	26.35%	52.59%	34.21%
従業員数 (注) 4.	2,225人	2,219人	2,179人	2,092人	2,058人
信託報酬	1	1	1	1	1
信託財産額	224	222	219	220	213
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	191	191	191	—	—
単体自己資本比率 (注) 5. 6.	9.38%	9.19%	9.04%	8.66%	8.79%

(注) 1.1株当たり純資産額は期末株式数により、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

2.1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3.2018年10月1日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を実施いたしました。2019年3月期の1株当たり配当額49.50円は、中間配当額4.50円と期末配当額45.00円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額45.00円は株式併合後の配当額であります。また、中間配当額4.50円のうち0.50円、及び期末配当額45.00円のうち5.00円は創業140周年記念配当であります。

4.従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。

5.「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

6.当行は国内基準を適用しており、パーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

財務諸表

貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度（2019年3月31日）	当事業年度（2020年3月31日）
現金預け金	829,827	651,898
現金	44,944	46,892
預け金	784,882	605,005
買入金銭債権	38,993	29,264
商品有価証券	153	5
商品国債	153	5
金銭の信託	4,748	—
有価証券 ※1.2.8.11.	1,048,456	1,261,484
国債	279,920	329,924
地方債	145,997	273,008
社債	148,560	149,925
株式	139,118	105,917
その他の証券	334,859	402,708
貸出金 ※3.4.5.6.9.	2,832,813	2,855,331
割引手形 ※7.	21,079	16,525
手形貸付	102,013	92,712
証書貸付	2,315,671	2,329,208
当座貸越	394,048	416,884
外国為替	5,750	9,793
外国他店預け	4,361	8,702
買入外国為替 ※7.	93	55
取立外国為替	1,295	1,035
その他資産	60,681	71,261
未決済為替貸	343	87
前払費用	295	225
未収収益	3,599	2,779
金融派生商品	11,579	11,655
金融商品等差入担保金 ※8.	34,651	52,414
その他の資産 ※8.	10,210	4,099
有形固定資産 ※10.	34,456	33,294
建物	5,978	6,322
土地	25,793	24,728
リース資産	976	899
建設仮勘定	390	105
その他の有形固定資産	1,317	1,238
無形固定資産	5,487	4,569
ソフトウェア	5,234	4,412
その他の無形固定資産	253	156
前払年金費用	6,926	8,856
繰延税金資産	—	3,008
支払承諾見返	23,684	20,996
貸倒引当金	△ 14,423	△ 14,866
資産の部合計	4,877,554	4,934,898

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
預金 ※8.	3,960,208	4,071,711
当座預金	243,441	256,798
普通預金	2,265,706	2,396,081
貯蓄預金	82,634	84,457
通知預金	15,848	13,411
定期預金	1,191,414	1,131,916
その他の預金	161,162	189,045
譲渡性預金	96,731	96,685
コールマネー ※8.	43,374	34,782
債券貸借取引受入担保金 ※8.	142,634	112,699
借入金 ※8.	257,381	292,490
借入金	257,381	292,490
外国為替	352	296
売渡外国為替	306	212
未払外国為替	45	83
その他負債	57,641	58,623
未決済為替借	125	60
未払法人税等	1,753	1,034
未払費用	2,655	2,968
前受収益	605	1,058
従業員預り金	3,522	3,461
金融派生商品	13,127	22,164
金融商品等受入担保金	1,362	1,360
リース債務	628	759
資産除去債務	203	201
その他の負債	33,657	25,554
役員賞与引当金	25	29
睡眠預金払戻損失引当金	445	364
偶発損失引当金	90	127
株式報酬引当金	63	80
繰延税金負債	14,021	—
再評価に係る繰延税金負債	5,360	5,103
支払承諾	23,684	20,996
負債の部合計	4,602,014	4,693,991
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	160,288	165,234
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	147,886	152,832
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	142,161	144,661
繰越利益剰余金	5,451	7,897
自己株式	△ 2,041	△ 1,999
株主資本合計	220,490	225,478
その他有価証券評価差額金	47,569	14,858
繰延ヘッジ損益	△ 1,121	△ 7,447
土地再評価差額金	8,540	7,976
評価・換算差額等合計	54,988	15,387
新株予約権	61	41
純資産の部合計	275,540	240,906
負債及び純資産の部合計	4,877,554	4,934,898

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2019年3月期)	当事業年度 (2020年3月期)
経常収益	68,829	67,515
資金運用収益	44,723	42,689
貸出金利息	31,072	29,137
有価証券利息配当金	13,096	12,947
コールローン利息	41	40
預け金利息	155	159
その他の受入利息	356	404
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,204	10,033
受入為替手数料	3,278	3,292
その他の役務収益	6,926	6,741
その他業務収益	5,832	8,965
外国為替売買益	1,912	2,181
商品有価証券売却益	0	—
国債等債券売却益	3,000	6,254
金融派生商品収益	919	528
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	8,066	5,824
償却債権取立益	830	1,083
株式等売却益	6,001	3,786
金銭の信託運用益	32	119
その他の経常収益	1,202	834
経常費用	59,676	56,829
資金調達費用	7,427	5,177
預金利息	2,501	2,154
譲渡性預金利息	21	19
コールマネー利息	780	407
債券貸借取引支払利息	1,545	480
借入金利息	172	420
金利スワップ支払利息	2,350	1,630
その他の支払利息	56	63
役務取引等費用	4,089	4,126
支払為替手数料	696	693
その他の役務費用	3,392	3,433
その他業務費用	5,674	4,476
商品有価証券売却損	—	0
国債等債券売却損	5,643	4,446
国債等債券償却	31	29
営業経費 ※1.	35,763	35,134
その他経常費用	6,721	7,914
貸倒引当金繰入額	1,649	1,597
貸出金償却	4,338	4,027
株式等償却	293	1,948
その他の経常費用	440	340
経常利益	9,153	10,685

(次頁につづく)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度（2019年3月期）	当事業年度（2020年3月期）
特別利益	91	4
固定資産処分益	34	4
国庫補助金受贈益	57	—
特別損失	1,597	1,169
固定資産処分損	89	79
減損損失	1,450	1,090
固定資産圧縮損	57	—
税引前当期純利益	7,647	9,519
法人税、住民税及び事業税	3,065	2,959
法人税等調整額	△ 466	△ 340
法人税等合計	2,598	2,618
当期純利益	5,048	6,901

株主資本等変動計算書

前事業年度（2019年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	135,661	9,231	157,567
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,512	△ 2,512
別途積立金の積立						6,500	△ 6,500	—
当期純利益							5,048	5,048
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 16	△ 16
自己株式の消却								
土地再評価 差額金の繰入								
土地再評価 差額金の取崩							200	200
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,500	△ 3,779	2,720
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	142,161	5,451	160,288

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 2,096	217,715	49,323	△ 39	8,741	58,025	124	275,864
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,512						△ 2,512
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		5,048						5,048
自己株式の取得	△ 8	△ 8						△ 8
自己株式の処分	63	46						46
自己株式の消却		—						—
土地再評価 差額金の繰入		—						—
土地再評価 差額金の取崩		200						200
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△ 1,753	△ 1,082	△ 200	△ 3,036	△ 62	△ 3,099
当期変動額合計	54	2,774	△ 1,753	△ 1,082	△ 200	△ 3,036	△ 62	△ 324
当期末残高	△ 2,041	220,490	47,569	△ 1,121	8,540	54,988	61	275,540

当事業年度（2020年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	142,161	5,451	160,288
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,513	△ 2,513
別途積立金の積立						2,500	△ 2,500	—
当期純利益							6,901	6,901
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 6	△ 6
自己株式の消却								
土地再評価 差額金の繰入								
土地再評価 差額金の取崩							564	564
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,500	2,445	4,945
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	144,661	7,897	165,234

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 2,041	220,490	47,569	△ 1,121	8,540	54,988	61	275,540
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,513						△ 2,513
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		6,901						6,901
自己株式の取得	△ 3	△ 3						△ 3
自己株式の処分	45	38						38
自己株式の消却		—						—
土地再評価 差額金の繰入		—						—
土地再評価 差額金の取崩		564						564
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△32,711	△ 6,325	△ 564	△39,601	△ 20	△39,621
当期変動額合計	42	4,988	△32,711	△ 6,325	△ 564	△39,601	△ 20	△34,633
当期末残高	△ 1,999	225,478	14,858	△ 7,447	7,976	15,387	41	240,906

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,419百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬B I P信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

役員に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による貸倒引当金への影響)

当行は、新型コロナウイルス感染症の収束には今後1年程度を要し、その後経済活動は緩やかに回復に向かうとの仮定を置いております。

当該仮定のもと、貸倒引当金の算定に当たっては、特定債務者にCOVID-19が及ぼす影響を個別に考慮したうえで債務者区分を見直し、貸倒引当金を算定しております。この結果、当事業年度末における貸倒引当金残高は14,866百万円となっております。

なお、財務諸表作成時点で、入手可能な情報に基づき貸倒引当金を算定しておりますが、今後不確実性の高い環境が続く、債務者の中長期の財政状態等が想定を超えて悪化する事象が生ずる場合には、翌年度の財務諸表において貸倒引当金に影響がでる可能性があります。

(貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式の総額
株 式 2,348百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
28,000百万円
- ※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 812百万円
延滞債権額 26,978百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 193百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 26,783百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 54,767百万円
なお、上記※3. から※6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
16,580百万円
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 462,322百万円
計 462,322百万円
担保資産に対応する債務
預金 59,995百万円
債券貸借取引受入担保金 112,699百万円
借入金 7百万円
コールマネー 5,767百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 405百万円
その他（金融商品等差入担保金） 30,000百万円
また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。

なお、その他資産には、上記のほか、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- 金融商品等差入担保金（為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代 22,414百万円用として差し入れているものを除く）
保証金及び敷金 1,667百万円
- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 916,319百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能な 850,584百万円もの
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 10. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 2,452百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）（△5百万円）
- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 22,006百万円
- (損益計算書関係)
- ※ 1. 営業経費には、次のものが含まれております。
給与・手当 13,382百万円
事務委託費 4,281百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

その他有価証券評価差額金	10,611百万円
貸倒引当金	7,284百万円
繰延ヘッジ損失	3,363百万円
退職給付引当金	1,476百万円
減価償却費	1,091百万円
賞与引当金	421百万円
その他	2,442百万円
繰延税金資産小計	26,690百万円
評価性引当額	△6,424百万円
繰延税金資産合計	20,265百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△17,010百万円
固定資産圧縮積立金	△119百万円
繰延ヘッジ利益	△110百万円
その他	△16百万円
繰延税金負債合計	△17,256百万円
繰延税金資産の純額	3,008百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.1%
住民税均等割等	0.6%
評価性引当額の増減によるもの	△2.6%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	27.5%

収入・支出の状況

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	前事業年度（2019年3月期）			当事業年度（2020年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	34,272 (133)	10,584	44,723	33,133 (42)	9,598	42,689
資金調達費用	364	7,196 (133)	7,427	531	4,687 (42)	5,176
資金運用収支	33,907	3,387	37,295	32,602	4,911	37,513
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	9,964	240	10,204	9,830	203	10,033
役務取引等費用	3,992	96	4,089	4,037	89	4,126
役務取引等収支	5,971	144	6,115	5,793	113	5,907
その他業務収益	3,061	2,771	5,832	3,896	5,069	8,965
その他業務費用	3,862	1,812	5,674	3,901	575	4,476
その他業務収支	△801	959	158	△4	4,493	4,488
業務粗利益	39,079	4,491	43,571	38,392	9,519	47,911
業務粗利益率	0.99	0.88	1.04	0.96	2.08	1.14
業務純益			7,350			11,850
実質業務純益			7,525			12,559
コア業務純益			10,199			10,781
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）			9,077			8,617

(注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用欄の（ ）内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息（内書き）であり、「計」より控除しております。
3.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前事業年度0百万円、当事業年度0百万円）を控除して表示しております。

4.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円、%)

		前事業年度（2019年3月期）			当事業年度（2020年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	3,926,343 (268,894)	509,975	4,167,423	3,968,657 (245,268)	456,463	4,179,852
	利 息	34,272 (133)	10,584	44,723	33,133 (42)	9,598	42,689
	利 回 り	0.87	2.07	1.07	0.83	2.10	1.02
うち貸出金	平均残高	2,587,370	248,098	2,835,469	2,576,966	240,088	2,817,055
	利 息	25,660	5,412	31,072	24,219	4,918	29,137
	利 回 り	0.99	2.18	1.09	0.93	2.04	1.03
うち有価証券	平均残高	824,262	222,064	1,046,326	865,031	179,693	1,044,724
	利 息	8,084	5,010	13,095	8,445	4,501	12,946
	利 回 り	0.98	2.25	1.25	0.97	2.50	1.23
うち預け金等	平均残高	215,537	33,942	249,480	248,259	29,716	277,976
	利 息	175	21	196	158	41	199
	利 回 り	0.08	0.06	0.07	0.06	0.14	0.07
資金調達勘定	平均残高	4,272,053	508,501 (268,894)	4,511,660	4,350,387	453,852 (245,268)	4,558,970
	利 息	364	7,196 (133)	7,427	531	4,687 (42)	5,176
	利 回 り	0.00	1.41	0.16	0.01	1.03	0.11
うち預金	平均残高	3,850,267	136,982	3,987,249	3,927,962	123,850	4,051,812
	利 息	276	2,224	2,501	239	1,915	2,154
	利 回 り	0.00	1.62	0.06	0.00	1.54	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	110,151	123	110,275	103,787	926	104,713
	利 息	21	0	21	19	0	19
	利 回 り	0.01	0.05	0.01	0.01	0.05	0.01
うち借入金等	平均残高	269,931	34,973	304,905	294,970	39,232	334,203
	利 息	6	946	953	5	822	827
	利 回 り	0.00	2.70	0.31	0.00	2.09	0.24

(注) 1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前事業年度492,765百万円、当事業年度532,024百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前事業年度4,794百万円、当事業年度4,657百万円）及び利息（前事業年度0百万円、当事業年度0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前事業年度248百万円、当事業年度231百万円）を控除して表示しております。なお、「国際業務部門」における金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当ありません。
3.（ ）内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、「計」より控除しております。
4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。
5.借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		前事業年度（2019年3月期）			当事業年度（2020年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息 (資金運用勘定)	残高による増減	△ 1,712	△ 1,125	△ 2,424	368	△ 1,110	133
	利率による増減	△ 3,039	2,475	△ 902	△ 1,507	124	△ 2,166
	純 増 減	△ 4,752	1,349	△ 3,326	△ 1,138	△ 985	△ 2,033
うち貸出金	残高による増減	796	△ 510	522	△ 103	△ 174	△ 201
	利率による増減	△ 1,639	1,040	△ 835	△ 1,337	△ 319	△ 1,733
	純 増 減	△ 843	529	△ 313	△ 1,440	△ 494	△ 1,934
うち有価証券	残高による増減	△ 2,785	△ 351	△ 3,315	399	△ 955	△ 20
	利率による増減	△ 866	1,281	594	△ 38	446	△ 128
	純 増 減	△ 3,651	930	△ 2,721	360	△ 509	△ 148
うち預け金等	残高による増減	26	△ 28	8	26	△ 2	22
	利率による増減	△ 40	△ 28	△ 78	△ 43	23	△ 18
	純 増 減	△ 13	△ 56	△ 70	△ 17	20	3
支払利息 (資金調達勘定)	残高による増減	△ 3	△ 742	△ 110	6	△ 773	77
	利率による増減	△ 19	1,910	1,331	160	△ 1,735	△ 2,328
	純 増 減	△ 22	1,167	1,221	167	△ 2,509	△ 2,251
うち預金	残高による増減	4	△ 165	21	5	△ 213	40
	利率による増減	△ 80	614	351	△ 42	△ 95	△ 386
	純 増 減	△ 75	448	373	△ 37	△ 309	△ 346
うち譲渡性預金	残高による増減	△ 3	—	△ 3	△ 1	0	△ 1
	利率による増減	1	—	1	△ 0	△ 0	△ 0
	純 増 減	△ 1	0	△ 1	△ 2	0	△ 1
うち借入金等	残高による増減	10	△ 336	△ 281	0	115	91
	利率による増減	37	218	211	△ 2	△ 238	△ 216
	純 増 減	48	△ 118	△ 69	△ 1	△ 123	△ 125

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。

2. 預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。

3. 借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類		前事業年度（2019年3月期）			当事業年度（2020年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益		9,964	240	10,204	9,830	203	10,033
うち預金・貸出業務		1,732	0	1,733	1,609	—	1,609
うち為替業務		3,097	180	3,278	3,135	157	3,292
うち証券業務		1,496	—	1,496	1,547	—	1,547
うち代理業務		102	—	102	99	—	99
役務取引等費用		3,992	96	4,089	4,037	89	4,126
うち為替業務		677	18	696	675	18	693

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

種 類		前事業年度（2019年3月期）			当事業年度（2020年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務収益		3,061	2,771	5,832	3,896	5,069	8,965
うち外国為替売買益		—	1,912	1,912	—	2,181	2,181
うち商品有価証券売買益		0	—	0	—	—	—
うち国債等債券売却益		2,155	845	3,000	2,678	3,575	6,254
うち国債等債券償還益		—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益		905	13	919	1,216	△ 687	528
その他業務費用		3,862	1,812	5,674	3,901	575	4,476
うち商品有価証券売買損		—	—	—	0	—	0
うち国債等債券売却損		3,831	1,812	5,643	3,871	575	4,446
うち国債等債券償還損		—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却		31	—	31	29	—	29
うち金融派生商品費用		—	—	—	—	—	—

営業経費の状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月期)	当事業年度 (2020年3月期)
給料・手当	14,607	14,402
退職給付費用	909	854
福利厚生費	179	181
減価償却費	2,780	2,901
土地建物機械賃借料	1,872	1,785
営繕費	180	135
消耗品費	373	336
給水光熱費	285	266
旅費	131	115
通信費	658	639
広告宣伝費	228	192
租税公課	2,208	2,161
その他	11,346	11,161
合 計	35,763	35,134

預金

預金者別残高・構成比

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法人	残 高	1,562,188	1,637,468
	構成比	39.45	40.22
個人	残 高	2,398,019	2,434,243
	構成比	60.55	59.78
合 計	残 高	3,960,208	4,071,711
	構成比	100.00	100.00

財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
一般財形預金	21,993	21,723
財形年金預金	6,205	5,537
財形住宅預金	3,588	3,548
合 計	31,787	30,808

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		残 存 期 間						
期 別		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	前事業年度 (2019年3月31日)	321,998	249,026	403,164	93,412	116,411	7,397	1,191,410
	当事業年度 (2020年3月31日)	287,883	239,167	384,545	116,944	96,101	7,271	1,131,913
固定金利 定期預金	前事業年度 (2019年3月31日)	321,961	249,015	403,143	93,384	116,335	7,397	1,191,236
	当事業年度 (2020年3月31日)	287,841	239,166	384,524	116,860	96,090	7,271	1,131,755
変動金利 定期預金	前事業年度 (2019年3月31日)	0	11	20	27	76	—	136
	当事業年度 (2020年3月31日)	5	1	20	83	11	—	122
その他	前事業年度 (2019年3月31日)	37	—	—	—	—	—	37
	当事業年度 (2020年3月31日)	36	—	—	—	—	—	36

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金・譲渡性預金内訳（期末残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前事業年度（2019年3月31日）			当事業年度（2020年3月31日）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	2,607,631	—	2,607,631	2,750,749	—	2,750,749
	構成比	64.28	—	64.28	65.99	—	65.99
うち有利息預金	残 高	1,978,923	—	1,978,923	2,030,872	—	2,030,872
	構成比	48.78	—	48.78	48.72	—	48.72
定期性預金	残 高	1,191,414	—	1,191,414	1,131,916	—	1,131,916
	構成比	29.37	—	29.37	27.15	—	27.15
うち固定金利 定期預金	残 高	1,191,236			1,131,755		
	構成比	29.36			27.15		
うち変動金利 定期預金	残 高	136			122		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	39,989	121,173	161,162	82,878	106,166	189,045
	構成比	0.98	2.99	3.97	1.99	2.55	4.54
預金合計	残 高	3,839,034	121,173	3,960,208	3,965,544	106,166	4,071,711
	構成比	94.63	2.99	97.62	95.13	2.55	97.68
譲渡性預金	残 高	95,731	1,000	96,731	95,685	1,000	96,685
	構成比	2.36	0.02	2.38	2.30	0.02	2.32
総合計	残 高	3,934,765	122,173	4,056,939	4,061,230	107,166	4,168,397
	構成比	96.99	3.01	100.00	97.43	2.57	100.00

預金・譲渡性預金内訳（期中平均残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前事業年度（2019年3月期）			当事業年度（2020年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	2,575,273	—	2,575,273	2,754,392	—	2,754,392
	構成比	62.85	—	62.85	66.27	—	66.27
うち有利息預金	残 高	1,937,453	—	1,937,453	2,047,217	—	2,047,217
	構成比	47.28	—	47.28	49.25	—	49.25
定期性預金	残 高	1,257,040	—	1,257,040	1,154,813	—	1,154,813
	構成比	30.68	—	30.68	27.78	—	27.78
うち固定金利 定期預金	残 高	1,256,859			1,154,641		
	構成比	30.67			27.78		
うち変動金利 定期預金	残 高	138			131		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	17,953	136,982	154,935	18,756	123,850	142,607
	構成比	0.44	3.34	3.78	0.45	2.98	3.43
預金合計	残 高	3,850,267	136,982	3,987,249	3,927,962	123,850	4,051,812
	構成比	93.97	3.34	97.31	94.50	2.98	97.48
譲渡性預金	残 高	110,151	123	110,275	103,787	926	104,713
	構成比	2.69	0.00	2.69	2.50	0.02	2.52
総合計	残 高	3,960,418	137,105	4,097,524	4,031,749	124,776	4,156,526
	構成比	96.66	3.34	100.00	97.00	3.00	100.00

- （注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

貸出金

貸出金科目別残高（期末残高）

（単位：百万円）

科 目	前事業年度（2019年3月31日）			当事業年度（2020年3月31日）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	21,079	—	21,079	16,525	—	16,525
手形貸付	95,994	6,019	102,013	85,049	7,662	92,712
証書貸付	2,079,330	236,341	2,315,671	2,095,161	234,047	2,329,208
当座貸越	394,048	—	394,048	416,884	—	416,884
合 計	2,590,452	242,360	2,832,813	2,613,620	241,710	2,855,331

貸出金科目別残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

科 目	前事業年度（2019年3月期）			当事業年度（2020年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	17,001	—	17,001	16,981	—	16,981
手形貸付	96,724	6,803	103,528	87,655	6,645	94,301
証書貸付	2,089,640	241,294	2,330,935	2,070,770	233,443	2,304,213
当座貸越	384,003	—	384,003	401,558	—	401,558
合 計	2,587,370	248,098	2,835,469	2,576,966	240,088	2,817,055

中小企業向貸出金

（単位：百万円、％）

種 類	前事業年度（2019年3月31日）	当事業年度（2020年3月31日）
貸出金残高（A）	2,832,813	2,855,331
中小企業等貸出金残高（B）	2,041,660	2,008,366
割 合（B） / （A）	72.07	70.33

（注）中小企業等の対象範囲は、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

（単位：百万円）

種 類	前事業年度（2019年3月31日）	当事業年度（2020年3月31日）
個人ローン	648,653	636,351
住宅ローン	552,650	544,058
その他の個人ローン	96,003	92,293

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

期 別		残 存 期 間						合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	前事業年度（2019年3月31日）	1,221,192	416,598	239,990	184,251	668,396	102,383	2,832,813
	当事業年度（2020年3月31日）	1,223,219	392,611	286,499	182,072	668,874	102,054	2,855,331
うち変動金利	前事業年度（2019年3月31日）		107,607	58,011	32,202	146,099	102,246	
	当事業年度（2020年3月31日）		105,364	54,031	31,789	148,589	101,916	
うち固定金利	前事業年度（2019年3月31日）		308,991	181,978	152,049	522,297	136	
	当事業年度（2020年3月31日）		287,247	232,467	150,282	520,285	137	

（注）残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

特定海外債権残高 該当ありません。

（注）特定海外債権は、貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金資金使途別残高・構成比

(単位：百万円、%)

使 途 別	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	1,318,394	46.54	1,315,891	46.09
運転資金	1,514,419	53.46	1,539,440	53.91
合 計	2,832,813	100.00	2,855,331	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,832,813	100.00	2,855,331	100.00
製造業	449,431	15.87	450,894	15.79
農業、林業	4,385	0.15	3,952	0.14
漁業	2,563	0.09	2,678	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	7,653	0.27	6,922	0.24
建設業	93,621	3.30	93,489	3.27
電気・ガス・熱供給・水道業	73,227	2.59	75,781	2.65
情報通信業	11,762	0.42	11,093	0.39
運輸業、郵便業	146,713	5.18	151,315	5.30
卸売業、小売業	331,623	11.71	328,048	11.49
金融業、保険業	91,586	3.23	101,013	3.54
不動産業、物品賃貸業	366,768	12.95	384,059	13.45
宿泊業	9,644	0.34	9,395	0.33
飲食業	16,974	0.60	15,670	0.55
医療・福祉	100,665	3.55	99,790	3.50
その他のサービス	92,334	3.26	91,103	3.19
地方公共団体	262,708	9.27	269,436	9.44
その他	771,144	27.22	760,690	26.64
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,832,813	—	2,855,331	—

(注) 1.「国内 (除く特別国際金融取引勘定分)」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

2.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

担 保 別	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	6,932	—	5,387	—
債権	20,194	44	19,346	139
商品	—	—	—	—
不動産	602,488	2,347	614,768	1,504
その他	1,481	—	3,171	0
計	631,097	2,392	642,674	1,643
保証	1,174,773	6,195	1,120,504	6,168
信用	1,026,942	15,097	1,092,151	13,183
合計	2,832,813	23,684	2,855,331	20,996

貸倒引当金残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月期)				当事業年度 (2020年3月期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,135	7,310	7,135	7,310	7,310	8,019	7,310	8,019
個別貸倒引当金	6,761	7,113	6,761 (1,122)	7,113	7,113	6,847	7,113 (1,154)	6,847
合 計	13,896	14,423	13,896 (1,122)	14,423	14,423	14,866	14,423 (1,154)	14,866

(注) 期中減少額欄の () 内は、貸倒引当金の目的使用額 (内書き) であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月期)	当事業年度 (2020年3月期)
貸出金償却額	4,338	4,027

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
破綻先債権額	737	(0.02%)	812	(0.02%)
延滞債権額	26,858	(0.94%)	26,978	(0.94%)
3カ月以上延滞債権額	324	(0.01%)	193	(0.00%)
貸出条件緩和債権額	23,874	(0.84%)	26,783	(0.93%)
合 計	51,795	(1.82%)	54,767	(1.91%)

(注) () 内は貸出金の期末残高に対する割合であります。

金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,304	(0.21%)	5,642	(0.19%)
危険債権	21,330	(0.74%)	22,272	(0.76%)
要管理債権	24,199	(0.84%)	26,976	(0.92%)
小計	51,834	(1.80%)	54,892	(1.89%)
正常債権	2,826,597	(98.19%)	2,845,905	(98.10%)
合 計	2,878,432	(100.00%)	2,900,798	(100.00%)

有価証券

有価証券残高（期末残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前事業年度（2019年3月31日）			当事業年度（2020年3月31日）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	279,920	—	279,920	329,924	—	329,924
	構成比	26.70	—	26.70	26.15	—	26.15
地方債	残高	145,997	—	145,997	273,008	—	273,008
	構成比	13.92	—	13.92	21.64	—	21.64
社債	残高	148,560	—	148,560	149,925	—	149,925
	構成比	14.17	—	14.17	11.89	—	11.89
株式	残高	139,118	—	139,118	105,917	—	105,917
	構成比	13.27	—	13.27	8.40	—	8.40
その他の証券	残高	131,239	203,619	334,859	173,845	228,862	402,708
	構成比	12.52	19.42	31.94	13.78	18.14	31.92
うち外国債券	残高	—	203,619	203,619	—	228,862	228,862
	構成比	—	19.42	19.42	—	18.14	18.14
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	844,836	203,619	1,048,456	1,032,621	228,862	1,261,484
	構成比	80.58	19.42	100.00	81.86	18.14	100.00

有価証券残高（期中平均残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前事業年度（2019年3月期）			当事業年度（2020年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	308,330	—	308,330	285,773	—	285,773
	構成比	29.47	—	29.47	27.35	—	27.35
地方債	残高	113,610	—	113,610	198,451	—	198,451
	構成比	10.86	—	10.86	19.00	—	19.00
社債	残高	180,082	—	180,082	151,405	—	151,405
	構成比	17.21	—	17.21	14.49	—	14.49
株式	残高	80,837	—	80,837	78,043	—	78,043
	構成比	7.73	—	7.73	7.47	—	7.47
その他の証券	残高	141,401	222,064	363,466	151,357	179,693	331,050
	構成比	13.51	21.22	34.73	14.49	17.20	31.69
うち外国債券	残高	—	222,064	222,064	—	179,693	179,693
	構成比	—	21.22	21.22	—	17.20	17.20
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	824,262	222,064	1,046,326	865,031	179,693	1,044,724
	構成比	78.78	21.22	100.00	82.80	17.20	100.00

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

期別		残 存 期 間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	前事業年度（2019年3月31日）	100,000	45,300	25,000	40,000	10,000	54,000	—	274,300
	当事業年度（2020年3月31日）	33,300	37,000	—	40,000	70,000	144,000	—	324,300
地方債	前事業年度（2019年3月31日）	15,976	3,806	7,300	13,350	99,590	4,000	—	144,022
	当事業年度（2020年3月31日）	3,492	1,472	18,372	13,772	226,501	8,771	—	272,383
社債	前事業年度（2019年3月31日）	38,842	29,546	12,627	4,285	57,500	4,576	—	147,378
	当事業年度（2020年3月31日）	24,110	16,299	13,946	1,063	79,400	14,981	—	149,800
株式	前事業年度（2019年3月31日）							139,118	139,118
	当事業年度（2020年3月31日）							105,917	105,917
その他の証券	前事業年度（2019年3月31日）	22,758	73,813	81,119	30,158	60,445	10,321	56,040	334,657
	当事業年度（2020年3月31日）	20,830	46,011	63,925	20,457	73,117	85,572	82,370	392,285
うち外国債券	前事業年度（2019年3月31日）	16,877	65,541	62,709	25,527	14,947	4,982	12,832	203,417
	当事業年度（2020年3月31日）	20,830	40,396	15,671	9,794	15,487	85,374	30,884	218,439
うち外国株式	前事業年度（2019年3月31日）							—	—
	当事業年度（2020年3月31日）							—	—

商品有価証券残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

	前事業年度（2019年3月期）	当事業年度（2020年3月期）
国債	134	53
地方債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	134	53

公共債引受額

（単位：百万円）

	前事業年度（2019年3月期）	当事業年度（2020年3月期）
地方債・政府保証債	1,198	499
合 計	1,198	499

公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	前事業年度（2019年3月期）	当事業年度（2020年3月期）
国債	1,385	1,007
地方債	—	—
合 計	1,385	1,007

投資信託の窓口販売実績

（単位：百万円）

	前事業年度（2019年3月期）	当事業年度（2020年3月期）
投資信託	28,897	30,623

公共債ディーリング実績（商品有価証券売買高）

（単位：百万円）

	前事業年度（2019年3月期）	当事業年度（2020年3月期）
国債	3,132	1,342
地方債・政府保証債	—	—
合 計	3,132	1,342

内国為替・外国為替

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		前事業年度 (2019年3月期)		当事業年度 (2020年3月期)	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,328	15,235,102	14,427	15,930,444
	各地より受けた分	14,141	15,100,791	14,227	15,874,034
代金取立	各地へ向けた分	242	461,844	232	449,636
	各地より受けた分	232	445,105	224	433,124

外国為替取扱高及び外貨建資産期末残高

(単位：百万米ドル)

		前事業年度 (2019年3月期)	当事業年度 (2020年3月期)
仕向為替	売渡為替	5,718	5,163
	買入為替	16	11
被仕向為替	支払為替	5,370	5,191
	取立為替	147	134
外国為替取扱高合計		11,253	10,502
外貨建資産期末残高		2,960	3,171

預り資産

預り資産残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資信託	107,951	85,960
一時払保険	155,507	153,859
金融商品仲介	57,867	59,717
合 計	321,326	299,536

(注) 期末日における時価ベースの残高を記載しております。

利鞘・諸比率等

利益率

(単位：%)

	前事業年度 (2019年3月期)	当事業年度 (2020年3月期)
総資産経常利益率	0.19	0.21
純資産経常利益率	3.32	4.13
総資産当期純利益率	0.10	0.14
純資産当期純利益率	1.83	2.67

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2 \text{ (除く支払承諾見返)}} \times 100$
 2. 純資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$
 なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

利回り・利鞘

(単位：%)

	前事業年度 (2019年3月期)			当事業年度 (2020年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.87	2.07	1.07	0.83	2.10	1.02
資金調達原価	0.81	1.72	0.96	0.78	1.38	0.88
総資金利鞘	0.06	0.35	0.11	0.05	0.72	0.14

従業員一人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
預金期末残高	1,867	1,960
貸出金期末残高	1,304	1,343

(注) 1. 預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 期中平均従業員数により算出しております。

一店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
預金期末残高	39,387	40,080
貸出金期末残高	27,503	27,455

(注) 1. 預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

	前事業年度 (2019年3月期)			当事業年度 (2020年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預貸率	期末値	65.83	198.37	69.82	64.35	225.54
	期中平均値	65.33	180.95	69.19	63.91	192.41
預証率	期末値	21.47	166.66	25.84	25.42	213.55
	期中平均値	20.81	161.96	25.53	21.45	144.01

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券の時価等

前・当事業年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。これらには、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

①売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（2019年3月31日）	当事業年度（2020年3月31日）
	前事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	—

②満期保有目的の債券 該当ありません。

③子会社株式等及び関連会社株式

前事業年度

子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等2,323百万円及び関連会社株式25百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度

子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等2,323百万円及び関連会社株式25百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

④その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度（2019年3月31日）			当事業年度（2020年3月31日）		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	116,692	52,867	63,824	79,269	37,219	42,050
	債券	569,634	562,160	7,473	357,151	352,843	4,308
	国債	279,920	275,219	4,700	153,641	151,051	2,590
	地方債	145,997	144,080	1,916	122,871	121,556	1,314
	社債	143,716	142,861	855	80,638	80,236	402
	その他	158,536	154,714	3,821	199,732	189,926	9,805
	小計	844,863	769,743	75,119	636,153	579,989	56,164
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	17,606	21,338	△3,731	21,831	33,102	△11,271
	債券	4,843	4,847	△3	395,707	399,656	△3,949
	国債	—	—	—	176,282	178,987	△2,704
	地方債	—	—	—	150,137	150,923	△785
	社債	4,843	4,847	△3	69,286	69,745	△459
	その他	174,887	178,120	△3,233	201,292	220,979	△19,686
	小計	197,338	204,306	△6,968	618,831	653,738	△34,907
合 計		1,042,201	974,050	68,151	1,254,984	1,233,727	21,257

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度（2019年3月31日）		当事業年度（2020年3月31日）	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	2,470		2,467	
その他	1,435		1,683	
合 計	3,906		4,151	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

⑤前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

⑥前・当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（2019年3月期）			当事業年度（2020年3月期）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,325	6,001	—	5,720	3,786	—
債券	404,463	1,522	802	429,748	1,347	1,512
国債	268,120	698	802	342,250	1,033	1,512
地方債	97,182	610	—	51,261	232	—
社債	39,160	213	—	36,236	81	—
その他	220,226	1,478	4,840	237,078	4,907	2,934
合 計	633,015	9,001	5,643	672,546	10,040	4,446

金銭の信託の時価等

前・当事業年度における金銭の信託の時価等は、次のとおりです。

①運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（2019年3月31日）		当事業年度（2020年3月31日）	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,748	—	—	—

②満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

③その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当ありません。

デリバティブ取引の時価等

前・当事業年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

- (注) 1.「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。
2.時価の算定 金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度（2019年3月31日）				当事業年度（2020年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
	金利オプション 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
店 頭	金利先渡契約 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
	金利スワップ 受取固定・支払変動	21,740	20,405	681	681	21,920	20,186	634	634
	受取変動・支払固定	21,740	20,405	△390	△390	21,920	20,186	△360	△360
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
	その他 売 建 ・ 買 建	5,120・5,120	5,110・5,110	△5・5	88・△19	6,699・6,699	6,699・6,699	△9・9	100・△17
合 計				290	360			273	357

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度（2019年3月31日）				当事業年度（2020年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
	通貨オプション 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
店 頭	通貨スワップ	246,303	66,554	25	25	71,942	35,296	13	13
	為替予約 売 建 ・ 買 建	38,704・45,169	7,431・5,150	△135・312	△135・312	86,832・43,306	636・1,099	57・207	57・207
	通貨オプション 売 建 ・ 買 建	326,412・326,412	227,707・227,707	△10,142・10,142	5,377・△2,363	315,412・315,412	226,181・226,181	△9,524・9,524	5,833・△2,688
	その他 売 建 ・ 買 建	5,172・5,172	5,172・5,172	75・△75	75・2	14,462・14,462	14,462・14,462	96・△96	96・133
	合 計			201	3,293			278	3,652

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引・⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引 各該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前事業年度（2019年3月31日）			当事業年度（2020年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	119,000	50,000	△1,450	301,252	301,252	△10,681
	合 計				△1,450			△10,681

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
2.時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前事業年度（2019年3月31日）			当事業年度（2020年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等	79,387	30,551	△605	29,784	24,343	66
	資金関連スワップ		27,804	—	△61	32,589	—	△242
	合 計		—	—	△666	—	—	△176

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産 科 目	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
信託受益権	13	6.27	11	5.33
現金預け金	206	93.73	202	94.67
合 計	220	100.00	213	100.00

(単位：百万円、%)

負 債 科 目	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託	220	100.00	213	100.00
合 計	220	100.00	213	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前事業年度一百万円、当事業年度一百万円
2. 元本補てん契約のある信託につきましては、前事業年度、当事業年度ともに取扱残高はありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
金銭信託	220	213

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 別		期 間					合計
		1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	前事業年度 (2019年3月31日)	—	—	—	220	—	220
	当事業年度 (2020年3月31日)	—	—	—	213	—	213

従業員一人当たり及び一店舗当たりの資金量

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
従業員一人当たりの資金量	0	0
一店舗当たりの資金量	2	2

(注) 1. 資金量は金銭信託の信託財産額であります。
2. 従業員数は期中平均従業員数により算出しております。また、店舗数には出張所を含めておりません。

金銭信託の運用状況

該当ありません。

有価証券残高

該当ありません。

自己資本の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二、第19条の3第1項第3号ハの規定及び金融庁長官が定めた金融庁告示第7号に基づく当行の自己資本の充実の状況等は以下のとおりであります。

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当連結会計年度 (2020年3月31日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	238,001	232,052
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,808	67,808
うち、利益剰余金の額	173,374	167,615
うち、自己株式の額（△）	1,999	2,041
うち、社外流出予定額（△）	1,183	1,330
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,971	△2,109
うち、為替換算調整勘定	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	41	61
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,333	7,594
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,333	7,594
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,354	3,127
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	243,758	240,725
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,054	4,595
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	4,054	4,595
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	27
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,332	3,150
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	8	8
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	6,395	7,781
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	237,362	232,944

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (2020年3月31日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,502,514	2,486,182
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,079	13,900
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,079	13,900
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	85,259	88,003
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,587,774	2,574,185
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	9.17	9.04

(注) その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当事業年度 (2020年3月31日)	前事業年度 (2019年3月31日)
コア資本に係る基礎項目（１）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	224,295	219,159
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243	62,243
うち、利益剰余金の額	165,234	160,288
うち、自己株式の額（△）	1,999	2,041
うち、社外流出予定額（△）	1,183	1,330
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	41	61
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,019	7,310
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,019	7,310
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,354	3,127
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	234,710	229,659
コア資本に係る調整項目（２）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,180	3,819
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,180	3,819
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,163	4,821
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	8	8
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	9,352	8,648
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	225,357	221,010

(単位：百万円)

項 目	当事業年度 (2020年3月31日)	前事業年度 (2019年3月31日)
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,479,252	2,465,557
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,079	13,900
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,079	13,900
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	82,016	84,371
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,561,268	2,549,928
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	8.79	8.66

連結の範囲 (2020年3月31日現在)

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はありません。連結グループに属する連結子会社は以下の9社であります。

名 称	主要な業務の内容
日本橋不動産株式会社	不動産の賃貸・管理・福利厚生
百十四ビジネスサービス株式会社	現金等の精算・整理、ATMの保守・管理
株式会社百十四人材センター	労働者派遣事業・委託による受託業務
百十四財田代理店株式会社	銀行業務の代理店業
株式会社百十四システムサービス	電子計算機による情報処理受託業務
株式会社百十四ジェーシービーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
株式会社百十四ディーシーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
百十四総合保証株式会社	信用保証業務
百十四リース株式会社	総合リース業、ベンチャーキャピタル業務

- (注) 1.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容は該当ありません。
2.連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ありません。
3.連結子会社9社すべてにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

2020年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

項 目	概 要
発行主体	当行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	(単体自己資本比率) 60,243百万円 (連結自己資本比率) 65,809百万円 (注) 2.
配当率	—
償還期限	—
その他特約等	—

- (注) 1.連結、単体とも自己資本調達手段の概要に相違はありません。
2.普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除しております。

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目			連 結		単 体			
			前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)		
信用リスク	オン・バランス	1.現金	0	0	0	0		
		2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0		
		3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0		
		4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—		
		5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0		
		6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	4	0	4		
		7.国際開発銀行向け	—	—	—	—		
		8.地方公共団体金融機構向け	173	170	173	170		
		9.我が国の政府関係機関向け	301	415	301	415		
		10.地方三公社向け	5	1	5	1		
		11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	625	536	624	535		
		12.法人等向け	54,512	54,923	54,131	54,475		
		13.中小企業等向け及び個人向け	17,083	15,794	16,794	15,510		
		14.抵当権付住宅ローン	2,152	2,116	2,152	2,116		
		15.不動産取得等事業向け	11,119	11,208	11,196	11,273		
		16.三月以上延滞等	113	94	110	89		
		17.取立未済手形	2	0	2	0		
		18.信用保証協会等による保証付	133	145	133	145		
		19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—		
		20.出資等	3,082	2,926	3,163	3,007		
		21.上記以外	1,959	1,935	1,650	1,598		
		(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)		301	201	301	201	
		(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)		600	696	448	513	
		(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)		—	—	—	—	
		(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)		—	—	—	—	
		22.証券化	96	66	96	66		
		(うちSTC要件適用分)		—	—	—	—	
		(うち非STC要件適用分)		96	66	96	66	
		23.再証券化	—	—	—	—		
		24.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,141	3,383	3,141	3,383		
		(うちリスク・スルー方式)		3,141	3,383	3,141	3,383	
		(うちマンドレート方式)		—	—	—	—	
		(うち蓄然性方式 (250%))		—	—	—	—	
		(うち蓄然性方式 (400%))		—	—	—	—	
		(うちフォールバック方式 (1,250%))		—	—	—	—	
		25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	556	523	556	523		
		26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0		
		オン・バランス計			95,061	94,249	94,236	93,318
オフ・バランス		1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0		
		2.原契約期間が1年以下のコミットメント	232	111	232	111		
		3.短期の貿易関連偶発債務	15	10	15	10		
		4.特定の取引に係る偶発債務	57	53	57	53		
		5.NIF又はRUF	—	—	—	—		
		6.原契約期間が1年超のコミットメント	903	1,380	903	1,380		
		7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—		
		8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	713	625	713	625		
		9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—		
		10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—		
		11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	51	427	51	427		
		12.派生商品取引及び長期決済期間取引	960	1,283	960	1,283		
		カレント・エクスポージャー方式		960	1,283	960	1,283	
		派生商品取引		960	1,283	960	1,283	
		外為関連取引		801	723	801	723	
		金利関連取引		131	494	131	494	
		金関連取引		—	—	—	—	
		株式関連取引		—	—	—	—	
		貴金属 (金を除く) 関連取引		—	—	—	—	
		その他のコモディティ関連取引		—	—	—	—	
		クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	
		(カウンター・パーティー・リスク)		26	65	26	65	
		一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)		—	—	—	—	
		長期決済期間取引		—	—	—	—	
		SA-CCR		—	—	—	—	
		期待エクスポージャー方式		—	—	—	—	
		13.未決済取引	—	0	—	0		
		14.証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—		
		15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—		
		オフ・バランス計			2,934	3,892	2,934	3,892
		CVAリスク			1,440	1,924	1,440	1,924
		中央清算機関関連エクスポージャー			11	34	11	34
		信用リスクに対する所要自己資本の額			99,447	100,100	98,622	99,170
		オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			3,520	3,410	3,374	3,280
		信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額			102,967	103,510	101,997	102,450

- (注) 1.上記の記載方法についてはエクスポートの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポートの残高自体が無いものについては「―」で表記しております。
- 2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
- 3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
- 4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポートの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）
- 5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
- 6.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド等）に対するリスク・ウェイトのみなし計算においては、以下の算出方式があります。
「リスク・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
「マデント方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。
- 7.ローンパーティシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポートは、原債務者の項目に合計して記載しております。
- 8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポートは簡便的手法により算出しております。
- 9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポートの主な種類別残高 連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（2019年3月31日）					当連結会計年度（2020年3月31日）				
	信用リスク・エクスポートの残高				三月以上 延滞等エクス ポートの 残高	信用リスク・エクスポートの残高				三月以上 延滞等エクス ポートの 残高
	うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,829,274	2,721,924	647,640	41,802	3,632	4,953,099	2,756,905	808,508	91,727	3,435
国外	325,259	183,789	106,487	10,616	—	299,812	184,355	89,159	8,889	—
地域別計	5,154,534	2,905,713	754,127	52,418	3,632	5,252,911	2,941,261	897,667	100,617	3,435
製造業	578,657	493,385	13,445	5,479	75	576,220	504,883	10,481	5,243	116
農業、林業	4,875	4,874	—	—	24	4,438	4,438	—	—	13
漁業	2,749	2,710	—	—	18	2,874	2,785	50	—	16
鉱業、採石業、砂利採取業	9,484	7,828	—	—	—	8,736	7,077	—	2	—
建設業	109,948	101,741	2,722	3	192	111,222	103,016	2,805	2	95
電気・ガス・熱供給・水道業	92,533	75,875	—	73	—	94,205	78,204	—	190	—
情報通信業	18,757	18,047	330	14	14	16,664	15,800	480	19	1
運輸業、郵便業	344,199	319,374	18,242	1,472	73	347,447	327,172	14,662	633	62
卸売業、小売業	376,485	345,810	7,458	9,594	175	372,733	342,266	9,444	9,323	240
金融業、保険業	487,665	94,573	198,361	30,136	114	550,256	102,178	168,069	72,927	13
不動産業、物品賃貸業	375,103	368,213	4,750	568	426	390,913	384,315	4,550	502	367
宿泊業	9,845	9,845	—	—	8	9,646	9,646	—	—	204
飲食業	18,989	18,921	—	63	154	17,598	17,548	—	45	26
医療・福祉	109,767	109,624	100	35	344	108,086	108,055	—	25	144
その他のサービス	113,412	108,298	4,763	211	73	109,862	106,953	2,634	157	227
国・地方公共団体	1,804,472	264,061	497,587	4,686	—	1,862,811	270,686	674,347	11,506	—
その他 個人	560,608	559,504	—	—	1,870	552,724	551,551	—	—	1,864
個人以外	136,976	3,021	6,364	77	66	116,468	4,676	10,140	38	40
業種別計	5,154,534	2,905,713	754,127	52,418	3,632	5,252,911	2,941,261	897,667	100,617	3,435
1年以下	1,068,282	672,433	168,811	8,889		971,328	700,157	78,323	9,161	
1年超3年以下	515,646	346,056	144,830	24,353		456,423	338,467	94,220	23,140	
3年超5年以下	1,257,035	385,853	103,917	11,463		1,029,249	397,488	44,966	9,301	
5年超7年以下	315,403	227,463	82,902	5,005		290,747	216,230	56,587	17,817	
7年超10年以下	456,477	264,488	189,704	2,273		676,209	270,279	401,690	4,222	
10年超	1,058,999	994,605	63,961	432		1,259,982	1,001,130	221,879	36,972	
期間の定めのないもの	482,688	14,812	—	—		568,971	17,506	—	—	
期間別計	5,154,534	2,905,713	754,127	52,418		5,252,911	2,941,261	897,667	100,617	

- (注) 1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポート、及び証券化エクスポートを除きます。
- 2.エクスポートの残高には、オン・バランス取引は連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポートはエクスポートを含みません。
- 3.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポート方式を使用しております。
- 4.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
- 5.「三月以上延滞等エクスポートの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポート及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポートの額を記載しております。
- 6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポートは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポートについて、連結会計年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（2019年3月31日）					当事業年度（2020年3月31日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
		うち割当、コミット 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち割当、コミット 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引	
国内	4,807,396	2,704,091	647,640	41,802	2,730	4,928,828	2,736,575	808,508	91,727	2,178
国外	325,259	183,789	106,487	10,616	—	299,812	184,355	89,159	8,889	—
地域別計	5,132,655	2,887,880	754,127	52,418	2,730	5,228,640	2,920,930	897,667	100,617	2,178
製造業	568,433	483,234	13,445	5,479	55	564,033	492,757	10,481	5,243	106
農業、林業	4,672	4,671	—	—	24	4,240	4,239	—	—	13
漁業	2,736	2,698	—	—	18	2,864	2,776	50	—	16
鉱業、採石業、砂利採取業	9,375	7,719	—	—	—	8,637	6,979	—	2	—
建設業	107,703	99,496	2,722	3	151	108,798	100,593	2,805	2	67
電気・ガス・熱供給・水道業	92,507	75,859	—	73	—	94,168	78,178	—	190	—
情報通信業	18,032	17,223	330	14	14	16,125	15,162	480	19	—
運輸業、郵便業	340,174	315,398	18,242	1,472	73	343,190	322,981	14,662	633	59
卸売業、小売業	372,996	342,327	7,458	9,594	170	368,616	338,156	9,444	9,323	185
金融業、保険業	488,488	94,519	198,361	30,136	114	551,061	102,113	168,069	72,927	13
不動産業、物品賃貸業	389,387	381,467	4,750	568	426	406,271	398,645	4,550	502	367
宿泊業	9,698	9,698	—	—	8	9,516	9,516	—	—	204
飲食業	18,462	18,395	—	63	135	17,102	17,052	—	45	23
医療・福祉	107,271	107,128	100	35	290	105,636	105,605	—	25	92
その他のサービス	111,325	106,193	4,763	211	71	107,225	104,283	2,634	157	174
国・地方公共団体	1,804,449	264,037	497,587	4,686	—	1,862,790	270,665	674,347	11,506	—
その他 個人	556,742	555,638	—	—	1,112	549,189	548,016	—	—	819
個人以外	130,197	2,169	6,364	77	63	109,170	3,205	10,140	38	35
業種別計	5,132,655	2,887,880	754,127	52,418	2,730	5,228,640	2,920,930	897,667	100,617	2,178
1年以下	1,071,300	675,467	168,811	8,889		972,834	701,679	78,323	9,161	
1年超3年以下	511,561	341,970	144,830	24,353		451,238	333,282	94,220	23,140	
3年超5年以下	1,249,589	378,406	103,917	11,463		1,021,239	389,478	44,966	9,301	
5年超7年以下	310,080	222,141	82,902	5,005		287,144	212,627	56,587	17,817	
7年超10年以下	455,943	263,955	189,704	2,273		676,116	270,186	401,690	4,222	
10年超	1,060,199	995,805	63,961	432		1,259,968	1,001,117	221,879	36,972	
期間の定めのないもの	473,980	10,134	—	—		560,098	12,558	—	—	
期間別計	5,132,655	2,887,880	754,127	52,418		5,228,640	2,920,930	897,667	100,617	

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
2. エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
3. 派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
4. 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
5. 「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
6. ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、事業年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（2019年3月31日）				当連結会計年度（2020年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	8,708	9,197	8,708	9,197	9,197	9,062	9,197	9,062
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	8,708	9,197	8,708	9,197	9,197	9,062	9,197	9,062
製造業	496	1,027	496	1,027	1,027	1,065	1,027	1,065
農業、林業	6	19	6	19	19	18	19	18
漁業	111	112	111	112	112	112	112	112
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	140	—	140
建設業	2,516	2,308	2,516	2,308	2,308	2,260	2,308	2,260
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	58	40	58	40	40	31	40	31
運輸業、郵便業	122	180	122	180	180	255	180	255
卸売業、小売業	1,352	1,270	1,352	1,270	1,270	1,508	1,270	1,508
金融業、保険業	0	34	0	34	34	—	34	—
不動産業、物品賃貸業	691	504	691	504	504	349	504	349
宿泊業	60	66	60	66	66	69	66	69
飲食業	260	258	260	258	258	215	258	215
医療・福祉	813	1,166	813	1,166	1,166	853	1,166	853
その他のサービス	427	410	427	410	410	340	410	340
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	1,789	1,796	1,789	1,796	1,796	1,840	1,796	1,840
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	8,708	9,197	8,708	9,197	9,197	9,062	9,197	9,062

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（2019年3月31日）				当事業年度（2020年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	6,761	7,113	6,761	7,113	7,113	6,847	7,113	6,847
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	6,761	7,113	6,761	7,113	7,113	6,847	7,113	6,847
製造業	451	980	451	980	980	1,020	980	1,020
農業、林業	6	18	6	18	18	17	18	17
漁業	111	111	111	111	111	112	111	112
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	140	—	140
建設業	2,501	2,300	2,501	2,300	2,300	2,248	2,300	2,248
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	58	38	58	38	38	29	38	29
運輸業、郵便業	112	137	112	137	137	218	137	218
卸売業、小売業	1,341	1,213	1,341	1,213	1,213	1,384	1,213	1,384
金融業、保険業	—	34	—	34	34	—	34	—
不動産業、物品賃貸業	691	499	691	499	499	345	499	345
宿泊業	59	59	59	59	59	63	59	63
飲食業	249	226	249	226	226	189	226	189
医療・福祉	758	1,074	758	1,074	1,074	725	1,074	725
その他のサービス	392	391	392	391	391	325	391	325
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	27	25	27	25	25	25	25	25
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	6,761	7,113	6,761	7,113	7,113	6,847	7,113	6,847

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

信用リスク

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（2019年3月31日）				当連結会計年度（2020年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,473	7,594	7,473	7,594	7,594	8,333	7,594	8,333
個別貸倒引当金	8,708	9,197	8,708	9,197	9,197	9,062	9,197	9,062
合計	16,181	16,791	16,181	16,791	16,791	17,396	16,791	17,396

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（2019年3月31日）				当事業年度（2020年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,135	7,310	7,135	7,310	7,310	8,019	7,310	8,019
個別貸倒引当金	6,761	7,113	6,761	7,113	7,113	6,847	7,113	6,847
合計	13,896	14,423	13,896	14,423	14,423	14,866	14,423	14,866

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度（2019年3月31日）	当連結会計年度（2020年3月31日）	前事業年度（2019年3月31日）	当事業年度（2020年3月31日）
製造業	308	1,225	308	1,225
農業、林業	137	0	137	0
漁業	9	—	9	—
鉱業、採石業、砂利採取業	500	—	500	—
建設業	338	378	338	378
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	153	14	153	14
運輸業、郵便業	172	93	172	93
卸売業、小売業	1,322	1,585	1,322	1,585
金融業、保険業	—	79	—	79
不動産業、物品賃貸業	545	—	545	—
宿泊業	72	2	72	2
飲食業	293	101	293	101
医療・福祉	137	395	137	395
その他のサービス	343	150	343	150
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	25	36	3	—
個人以外	—	—	—	—
業種別計	4,360	4,063	4,338	4,027

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（2019年3月31日）		当連結会計年度（2020年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	128,531	1,829,621	100,332	1,864,069
10%以内	7,031	116,264	7,031	141,505
10%超 20%以内	126,218	32,966	154,413	102,145
20%超 35%以内	—	153,759	—	151,209
35%超 50%以内	299,035	2,395	399,670	659
50%超 75%以内	—	566,240	—	472,718
75%超 100%以内	87,639	1,584,948	88,926	1,580,734
100%超 150%以内	—	1,116	—	929
150%超 350%以内	—	9,021	—	8,979
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	648,457	4,296,334	750,373	4,322,952

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（2019年3月31日）		当事業年度（2020年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	128,531	1,829,595	100,332	1,864,046
10%以内	7,031	116,264	7,031	141,505
10%超 20%以内	126,213	32,862	154,389	102,035
20%超 35%以内	—	153,759	—	151,209
35%超 50%以内	299,035	2,324	399,670	506
50%超 75%以内	—	557,447	—	464,184
75%超 100%以内	87,638	1,574,797	88,925	1,568,592
100%超 150%以内	—	1,110	—	910
150%超 350%以内	—	7,497	—	7,144
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	648,451	4,275,659	750,349	4,300,136

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
2. エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
3. 格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
4. ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（2019年3月31日）	当連結会計年度（2020年3月31日）
現金及び自行預金担保	151,603	124,180
適格債券担保	4,598	3,500
適格株式担保	3,405	2,566
適格金融資産担保合計	159,607	130,247
適格保証	115,997	145,761
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	115,997	145,761
合計	275,604	276,008

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（2019年3月31日）	当事業年度（2020年3月31日）
現金及び自行預金担保	151,603	124,180
適格債券担保	4,598	3,500
適格株式担保	3,405	2,566
適格金融資産担保合計	159,607	130,247
適格保証	115,997	145,761
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	115,997	145,761
合計	275,604	276,008

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
2. 適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
3. 適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、日本国政府が発行する円建て債券、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保において信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
4. 保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びパーセル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
5. 代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
6. 信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（2019年3月31日）					当連結会計年度（2020年3月31日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)
カレント・エクスポージャー方式	11,530	40,888	52,418	52,341	—	11,415	89,201	100,617	100,578	—
派生商品 取引										
外為関連取引	10,842	24,363	35,205	35,127		10,771	20,191	30,963	30,924	
金利関連取引	688	12,085	12,773	12,773		643	57,583	58,226	58,226	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	0	4,439	4,439	4,439		0	11,427	11,427	11,427	
（トータル・レート・オペレーション・スワップ） プロテクションの提供	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・レート・オペレーション・スワップ） プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	11,530	40,888	52,418	52,341	—	11,415	89,201	100,617	100,578	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,530	40,888	52,418	52,341	—	11,415	89,201	100,617	100,578	—

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（2019年3月31日）	当連結会計年度（2020年3月31日）
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	77	38
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	77	38

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（2019年3月31日）					当事業年度（2020年3月31日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)
カレント・エクスポージャー方式	11,530	40,888	52,418	52,341	—	11,415	89,201	100,617	100,578	—
派生商品 取引										
外為関連取引	10,842	24,363	35,205	35,127		10,771	20,191	30,963	30,924	
金利関連取引	688	12,085	12,773	12,773		643	57,583	58,226	58,226	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	0	4,439	4,439	4,439		0	11,427	11,427	11,427	
（トータル・レート・オペレーション・スワップ） プロテクションの提供	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・レート・オペレーション・スワップ） プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	11,530	40,888	52,418	52,341	—	11,415	89,201	100,617	100,578	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,530	40,888	52,418	52,341	—	11,415	89,201	100,617	100,578	—

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（2019年3月31日）	当事業年度（2020年3月31日）
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	77	38
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	77	38

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
不動産	1,281	728	1,281	728
住宅ローン債権	—	—	—	—
船舶	377	—	377	—
その他	743	2,238	743	2,238
合計	2,403	2,966	2,403	2,966

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。

2. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び 所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	1,530	9
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	2,403	96	1,436	57
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,403	96	2,966	66

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	1,530	9
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	2,403	96	1,436	57
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,403	96	2,966	66

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。

2. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

3. 所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付を付与した格付を使用しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)

4. 当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。

5. 証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPスポンサーの立場に立った取引は該当ありません。

出資等

出資等の（連結）貸借対照表計上額等 連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（2019年3月31日）		当連結会計年度（2020年3月31日）	
	連結貸借対照表価額	時 価	連結貸借対照表価額	時 価
上場	145,724		120,952	
非上場	46,120		36,711	
合 計	191,844	191,844	157,663	157,663

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（2019年3月31日）		当事業年度（2020年3月31日）	
	貸借対照表価額	時 価	貸借対照表価額	時 価
上場	145,272		120,603	
非上場	48,249		38,840	
合 計	193,522	193,522	159,444	159,444

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (2019 年 3 月 期)	当連結会計年度 (2020 年 3 月 期)	前事業年度 (2019 年 3 月 期)	当事業年度 (2020 年 3 月 期)
売却損益	5,014	3,446	5,014	3,445
償却額	293	1,978	293	1,978

(注)「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

（連結）貸借対照表で認識され、かつ、（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (2019 年 3 月 期)	当連結会計年度 (2020 年 3 月 期)	前事業年度 (2019 年 3 月 期)	当事業年度 (2020 年 3 月 期)
評価損益	59,903	24,664	59,555	24,406

（連結）貸借対照表及び（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用 されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
ルック・スルー方式	155,371	230,490	155,371	230,490
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1,250%）	—	—	—	—
合 計	155,371	230,490	155,371	230,490

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。

金利リスク

連結

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当連結会計年度 (2020年3月31日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
1	上方パラレルシフト	20,468	15,952	2,729	
2	下方パラレルシフト	14,691	20,242	7,278	
3	スティープ化	11,429	5,510		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,468	20,242	7,278	
		ホ		ヘ	
		当連結会計年度 (2020年3月31日)		前連結会計年度 (2019年3月31日)	
8	自己資本の額	237,362		232,944	

単体

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当事業年度 (2020年3月31日)	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)	前事業年度 (2019年3月31日)
1	上方パラレルシフト	20,468	15,952	2,735	
2	下方パラレルシフト	15,020	20,448	7,305	
3	スティープ化	11,429	5,510		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,468	20,448	7,305	
		ホ		ヘ	
		当事業年度 (2020年3月31日)		前事業年度 (2019年3月31日)	
8	自己資本の額	225,357		221,010	

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外役員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当ありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役員の報酬等の決定について

当行の取締役の報酬等の総額及び対象となる取締役の員数は、2017年6月29日開催の第148期定時株主総会において以下のとおり決議されております。

・取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を年額300百万円以内とする。

・監査等委員である取締役の報酬等の額を年額100百万円以内とする。

・上記報酬等の上限額とは別枠で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入する。当行が拠出する金銭の上限は、連続する3事業年度を対象として合計300百万円であり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に交付等が行われる株式の総数は、3事業年度で上限6.6万株とする。

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、役位別に定める固定報酬である「基本報酬」、当期純利益等の達成率によって変動する役位別支給額に各取締役の通年評価を加味して決定する年次インセンティブ金銭報酬である「賞与」、そして当行の中期経営計画に定める連結業績目標の達成度に応じて変動する中長期インセンティブ報酬である「業績連動型株式報酬（役員報酬BIP信託）」により、各取締役の報酬等を決定しております。

また、監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員である取締役の職責及び常勤・非常勤の別を反映した固定報酬である「基本報酬」を決定しております。

取締役会は、役員の報酬等の客観性及び透明性を高めるため、国内上場企業等が参加する役員報酬に関する調査結果等を参考提示して「指名・報酬等ガバナンス協議会」(※)に諮問し、業績連動報酬及び業績連動報酬以外の報酬等の支給割合及び報酬等の総額、並びに各報酬の決定方法及び各取締役の報酬等の額等の妥当性について毎年検証を行っております。

(※)指名・報酬等ガバナンス協議会

取締役会の諮問に答えて、代表取締役の選定、取締役候補者の指名、取締役の報酬等及びその他ガバナンスに関する各種の審議を通じて、ガバナンス強化を支援する任意の委員会。同協議会の委員の過半数は、社外取締役で構成され、委員長は社外取締役の互選により選任する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2019年4月～2020年3月)
取締役会（百十四銀行）	1回

報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、「基本報酬」、「賞与」及び「業績連動型株式報酬（役員報酬BIP信託）」で構成され、各取締役が担う役割、責任及び成果に応じた適切かつ公正な体系のもと、取締役が当行企業価値向上への意欲を高めることができるよう、一定割合を当行業績及び中長期的な株主利益相当に連動させて決定する方針としております。

なお、業績連動報酬及び業績連動報酬以外の報酬等の支給割合については、株主総会で決議された役員の報酬等の総額を上限として、取締役会議長が、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等に関する次に掲げる事項について起案し、その内容について指名・報酬等ガバナンス協議会の審議を経て役員報酬等の支給体系を策定し、当該体系のもと各報酬等の額を決定することで、支給割合を決定しております。

- ・報酬等の水準に対する考え方
- ・報酬等の決定方針
- ・報酬等における基本報酬、賞与及び業績連動型株式報酬の構成比率
- ・報酬制度の見直し

取締役会は、株主総会で決議された報酬等の額（総額の上限）の範囲内で、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）に支給する具体的な金額及び支給時期等を決定しております。

また、監査等委員である取締役の報酬等は、経営に対する独立性が重視される非業務執行者としての位置づけに照らし、業績連動性のある報酬とはせず、「基本報酬」のみとする方針としております。

監査等委員会は、株主総会で決議された役員報酬の総額（上限額）の範囲内で、監査等委員である各取締役に対する具体的な金額及び支給時期等を決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額（百万円）								
		固定報酬の総額				変動報酬の総額				退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション		基本報酬	賞与	株式報酬		
対象役員 (除く社外役員)	13	282	217	217	—	64	—	29	35	—

(注) 1. 株式報酬は役員報酬BIP信託制度による報酬であります。

2. 変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬33百万円が含まれております。

3. 支払いが繰延べられている報酬の残高は、株式報酬型ストックオプション41百万円、役員報酬BIP信託80百万円であります。

4. 支払いが繰延べられていた報酬のうち、当事業年度に支払われた額は38百万円であります。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

索引 (法令等対比表)

銀行法施行規則

第19条の2

1.銀行の概況・組織に関する事項

(1) 組織	2
(2) 大株主一覧	4
(3) 役員一覧	3
(4) 会計参与に関する事項	※
(5) 会計監査人の氏名又は名称	4
(6) 店舗一覧	19,20
(7) 銀行代理業者	1
(8) 外国における銀行代理業者	※

2.銀行の主要な業務内容

3.銀行の主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度における事業の概況	41
(2) 直近5事業年度における主要業務指標	41
(3) 直近2事業年度における業務状況指標	

(主要業務状況の指標)

① 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	52
② 資金運用収支、役務取引等収支等	52,53
③ 資金運用・調達勘定の平均残高等	52,62
④ 受取利息、支払利息の分析	53
⑤ 経常利益率	62
⑥ 当期純利益率	62

(預金関係指標)

① 預金科目別平均残高	55
② 定期預金の残存期間別残高	54

(貸出金等関係指標)

① 貸出金科目別平均残高	56
② 貸出金の残存期間別残高	56
③ 貸出金及び支払承諾見返の担保別残高	58
④ 使途別貸出金残高	57
⑤ 業種別貸出金残高	57
⑥ 中小企業向貸出金	56
⑦ 特定海外債権残高	56
⑧ 預貸率	62

(有価証券関係指標)

① 商品有価証券の種類別平均残高	60
② 有価証券の種類別の残存期間別残高	59
③ 有価証券の種類別平均残高	59
④ 預証率	62

(信託業務関係指標)

① 信託財産残高表	66
② 金銭信託等の受託残高	66
③ 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	※
④ 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	66
⑤ 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	※
⑥ 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	※
⑦ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	※
⑧ 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
⑨ 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
⑩ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	※
⑪ 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	※
⑫ 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	※

4.銀行の業務運営に関する事項

(1) リスク管理体制	8~12
(2) 法令遵守体制	6
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況	13~18
(4) 指定紛争解決機関の名称	6

5.銀行の直近2事業年度における財産の状況

(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	42~51
(2) 貸出金のうち次の額及び合計額	58
① 破綻先債権	
② 延滞債権	
③ 3カ月以上延滞債権	
④ 貸出条件緩和債権	
(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金	※
(4) 自己資本充実の状況	67~81
(5) 経営の健全性の状況	※
(6) 次の取得額又は契約価額、時価、評価損益	
① 有価証券	63,64
② 金銭の信託	64
③ デリバティブ取引	64,65
(7) 貸倒引当金の期末残高、期中増減額	58
(8) 貸出金償却額	58
(9) 会社法による会計監査の旨	4
(10) 金融商品取引法による監査証明の旨	4
(11) 単体自己資本比率等の算定に関する外部監査の旨	※

6.報酬等に関する事項

7.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象等への対応策

第19条の3

1.銀行・子会社等の概況

(1) 主要事業内容、組織	1
(2) 子会社等に関する事項	1

2.銀行・子会社等の主要業務に関する事項

(1) 直近の事業年度における事業の概況	21
(2) 直近5連結会計年度における主要業務状況指標	21

3.銀行・子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	22~36
(2) 貸出金のうち次の額及び合計額	40
① 破綻先債権	
② 延滞債権	
③ 3カ月以上延滞債権	
④ 貸出条件緩和債権	
(3) 自己資本充実の状況	67~81
(4) 経営の健全性の状況	※
(5) セグメント情報	37~39
(6) 会社法による会計監査の旨	4
(7) 金融商品取引法による監査証明の旨	4
(8) 連結自己資本比率等の算定に関する外部監査の旨	※

4.報酬等に関する事項

5.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象等への対応策

6.特例企業会計基準等適用法人等

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

第7条 資産査定公表

※当行は該当ありません。

金融庁告示第7号

自己資本の構成に関する事項

定性事項

1.連結の範囲に関する事項	70
2.自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条（連結）又は第37条（単体）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要	70
3.自己資本の充実度に関する評価方法の概要	8
4.信用リスクに関する事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	9
ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて	72
ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて	※
5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針・手続の概要	10
6.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	10
7.証券化エクスポージャーに関する事項	
イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要	10
ロ 自己資本比率告示に規定する体制の整備等	10
ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	※
ニ 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	※
ホ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	※
ヘ 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合	※
ト 証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	※
チ 証券化取引に関する会計方針	79
リ 種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	79
ヌ 内部評価方式を用いている場合の概要	※
ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合の内容	※
8.マーケット・リスクに関する事項	※
9.オペレーショナル・リスクに関する事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	12
ロ 使用する手法の名称	72
ハ 先進的計測手法を使用する場合の事項	※
10.出資等に関するリスク管理の方針・手続の概要	11
11.金利リスクに関する事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	11
ロ 金利リスクの算定手法の概要	11

定量事項

1.その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額	68
2.自己資本の充実度に関する事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額等	71
ロ 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等	※
ハ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	71
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等	※
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等	71
ヘ （連結）総所要自己資本額	71
3.信用リスクに関する事項	
イ エクスポージャーの期末残高、主な種類別の内訳	72,73
ロ 地域別、業種別又は取引相手の別、残存期間別の内訳	72,73
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の地域別、業種別又は取引相手の別の内訳	72,73
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額	74,75
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	75

ヘ リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高並びに1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	76
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて	※
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて	※
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー等の直前期における損失の実績値等	※
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー等の長期にわたる損失額の推計値等	※
4.信用リスク削減手法に関する事項	
イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	77
ロ 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	77
5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
イ 与信相当額の算出に用いる方式	78
ロ グロス再構築コストの額の合計額	78
ハ 担保による信用リスク削減効果の勘案前の与信相当額	78
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額	78
ホ 担保の種類別の額	78
ヘ 担保による信用リスク削減効果勘案後の与信相当額	78
ト 与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額（種類別かつプロテクション購入又は提供別）	78
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	78
6.証券化エクスポージャーに関する事項	
イ 銀行（連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	※
ロ 銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項	79
7.マーケット・リスクに関する事項	※
8.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	
イ （連結）貸借対照表計上額、時価等	80
ロ 売却及び償却に伴う損益の額	80
ハ （連結）貸借対照表で認識され、かつ（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	80
ニ （連結）貸借対照表及び（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	80
9.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	80
10.金利リスクに関する事項	81

※当行は該当ありません。

2020 百十四銀行 統合報告書 (ディスクロージャー誌 資料編)

発行 2020年7月

編集 株式会社 百十四銀行 経営企画部広報CSRグループ
〒760-8574 香川県高松市亀井町5番地の1
TEL(087)831-0114